

季刊

労働総研

クォーターリー

1999年夏季号

No.35

●新ガイドライン・米国と日本——戦後社会の構造転換

渡辺 治

●雇用流動化と最低賃金制への視点

草島 和幸

●北海道の政治経済状況と当面する課題

片岡 克己

国際・国内動向

第2ラウンドを迎えたフランスの週35時間制闘争

宮前 忠夫

韓国訪問雑感

柿崎 繁

税関賃金差別裁判横浜事案東京高裁逆転勝利判決の歴史的意義

上山 興士

書評

木元進一郎著 『能力主義と人事考課』

黒田 兼一

角瀬保雄編著 『「大競争時代」と規制緩和』

藤田 実

新刊紹介

建設労働協約研究会編 『建設現場に労働協約を』

荒川 幸子

真田是他著 『「社会福死」への道』

逆井 直紀

労働総研クォーター

第35号 (1999年夏季号)



目 次

- 新ガイドライン・米国と日本一戦後社会の構造転換 渡辺 治 2
- 雇用流動化と最低賃金制への視点 草島 和幸 11
- 北海道の政治経済状況と当面する課題 片岡 克己 18

国際・国内動向

- 第2ラウンドを迎えたフランスの週35時間制闘争 宮前 忠夫 24
- 韓国訪問雑感 柿崎 繁 27
- 税関賃金差別裁判横浜事案東京高裁逆転勝利判決の歴史的意義 上山 興士 29

- 書 評 ●木元進一郎著『能力主義と人事考課』 黒田 兼一 32
- 角瀬保雄編著『「大競争時代」と規制緩和』 藤田 実 34

- 新刊紹介 ●建設労働協約研究会編『建設現場に労働協約を』 荒川 幸子 ●真田是他著『「社会福死」
への道』 逆井 直紀 36

- 読者のひろば 23 ●次号予告 37
- 編集後記 38

新ガイドライン・米国と日本 —戦後社会の構造転換

渡辺 治

はじめに—戦後社会の構造転換の画期 としての新ガイドライン

通常国会では、新ガイドラインを実行するための周辺事態法案が十分な議論も欠如したまま、国会を通過した。この新ガイドライン、周辺事態法は、湾岸諸国や北朝鮮など、日本「周辺」で生じた紛争に対する米軍の軍事介入を日本が全面的にバックアップする為の態勢づくりをねらったものであるが、これは単に軍事・安全保障面で安保条約の大改定を意味する画期であるのみならず、90年代に進行している戦後社会の構造転換の一部をなし、その画期ともなえると思われる。

しかも、こうした日本社会の転換は、ひとり日本だけに起こっているものではなく、80年代以降、アメリカを先頭に世界の先進資本主義諸国で進行している構造転換の一環、それも最も遅れた一環をなしていると考えられる。

本稿では、新ガイドラインを締結するに至った日米双方の事情を検討し、それが日米双方の社会の、いかなる構造的転換の一環として行なわれているかを明らかにしたい。

1. 新ガイドラインを産んだ 日米共通の背景

そこで、まず手始めに、新ガイドラインは、冷戦が「終焉」した後に、なぜわざわざ結ばれたのか、という疑問から検討したい。

(1) 日米双方の思惑の合作としての新ガイドライン

“いまなぜ新ガイドラインが締結されたのか”、という点について、もっともよく指摘されているのは、アメリカの世界戦略上の思惑であり、日本は外交上の無能の故に、否も応もなく従わせられたという見方である。たとえば、自民党政治家の重鎮、後藤田正晴は、新ガイドラインは日本の国益にあわないとしてこれを批判し、返す刀でこうした新ガイドラインを唯々諾々と飲んだ外務省と政府の卑屈な態度を称して、「半保護国」であると断じた¹⁾が、このような見方は、その例である。

しかし、こうしたアメリカの側の意図ばかりを強調しても、事柄の反面しか明らかにしえていない。確かに、日本政府の対米外交が卑屈であることはいまに始まったことではないが、その卑屈な政府でも、以前は、現在、周辺事態法がやろうとしているような日本「周辺」における紛争への米軍の軍事行動に対し日本が協力することについては極めて消極的であった。日本と米国は、1978年に旧ガイドラインを締結したが、この時すでに、アメリカは、日本が直接攻撃される「日本有事」の場合のみならず、朝鮮半島や台湾で紛争が発生した「極東有事」の際に米軍の行なう戦闘作戦行動に対し、日本が全面的に協力してくれることを求めて、ガイドライン中に「日本以外の極東における事態で日本の安全に重要な影響を与える場合」「米軍に対し行なう便宜供与のあり方についてあらかじめ

相互に研究を行なう」という文言を挿入した。しかし、この研究は、その後日本側のサボタージュによって事実上店晒しにされたままになっていたのである²⁾。

ところが新ガイドラインでは、「周辺事態」に際しての米軍の軍事行動に対し日本は積極的に後方支援をやるとうのである。ここには明らかに大きな方針転換があるといわねばならないが、こうした方針転換がなぜ起こったかは、ただ、日本政府の対米追従性や、外交的無能を強調するだけでは解けないのである。

(2)新ガイドラインを必要とした日米共通の事情

結論から言えば、新ガイドラインは、日米双方の相異なる、しかし双方ともに切実な思惑の合作として締結されたものとみる必要がある。しかし、ここで強調したいのは、その先である。実は、新ガイドラインを必要とするに至ったアメリカと日本の双方の事情には、驚くほど共通のものがあるという点である。

共通する点は3つある。その第1は、アメリカも日本も、90年代とくに冷戦「終焉」以降にたてられた新たな戦略上の理由から新ガイドラインを必要とし、またそれを受け入れるに至ったのだが、その戦略の背後には、それぞれの国の大企業、もっと正確に言えば多国籍企業段階に入った資本の要請があるという点である。

第2は、日米双方に新たな戦略を要請した、新資本主義は、従来の政治のあり方にも大きな変更を迫り、60～70年代の福祉国家型政策を再編して、所得税・法人税減税、あらゆる部面での「規制緩和」を中心とする新自由主義改革を求めた結果、両国とも、時期はずれるにせよ、軍事上の手直しと時を同じくして既存政治構造の改編が進行したという点である。レーガン政権、クリントン政権然り、また橋本内閣、小渕内閣も然りである。

第3は、こうした軍事、経済政策面での新方

向と同時に、既存の社会的統合の構造の大規模な再編が進行し、日米双方の社会をそれなりに安定させてきた既存の社会統合のあり方が大きく変貌し、統合の不安定化が生じているという点である。アメリカでは、80年代に入ってから多国籍企業化の進行のもとでアメリカ経済の不況が深刻化し、その克服のために行なわれた大規模な企業リストラ、「規制緩和」による弱小産業の切り捨てなどの結果、「中産階級の衰退」「アメリカンドリーム」の終焉³⁾といわれる事態が進行した。90年代に入り、こうした新自由主義改革の結果、アメリカはいまや未曾有の好況にわいているが、そのもとでも容赦のない企業リストラが展開され、中産階級の没落、貧富の差の拡大など社会の分裂が進行している。

日本でも、90年代に入ってから長期の不況のもとで、ホワイトカラー層にまで及ぶ過酷な企業リストラ、終身雇用、年功制、企業内福利など今まで日本の経済成長と企業への忠誠競争構造の源といわれてきた既存の企業社会的統合が、これまた容赦なく切り捨てられようとしている。

このように、アメリカにしても、日本にしても、新ガイドラインを必要とする新たな世界戦略は、実は既存の社会構造全体を変えようという再編成の一環として起こっているのである。

2. アメリカの唯一覇権大国化と社会の分裂

(1)世界市場支配の維持と新ガイドライン

では、アメリカの側は、なぜ新ガイドラインを必要としたのであろうか。冷戦「終焉」後のアメリカの新戦略も、こうした資本の多国籍企業化という視点からはじめて理解できる。

①自由市場の拡大を求めた米国の世界戦略

アメリカの世界戦略は、アメリカ資本主義の構造に深く規定されてきた。一口でいうと、アメリカの世界戦略は、20世紀初頭以来一貫して、「門戸開放帝国主義」³⁾と呼ばれるように、アメリカ資本の活動を保障するための自由な世

新ガイドライン・米国と日本—戦後社会の構造転換—

界市場秩序の形成を力づくで強制することにあった。強い競争力を持っていたアメリカ資本は、自由な市場さえあれば、世界のどこへでも進出することができたからである。第2次大戦後における「冷戦」も、こうした自由な世界秩序づくりの一環としての性格を持っていた。ソ連を盟主とする「社会主義圏」は、自由な市場という観点からは、ナチスドイツや日本帝国主義に優るとも劣らぬ妨害物であったからである。

②冷戦「終焉」の意義

冷戦の「終焉」・ソ連の崩壊は、アメリカ資本にとっても、歴史的な意味を持つものであった。それはマルクスが、かつて言った意味での一個の「世界」の確立を意味した。

アメリカにとって、冷戦の「終焉」は以下のような意義を持つものであった。第1に、冷戦「終焉」によって、アメリカが求めていた自由な市場が拡大しグローバルな規模になった。単にソ連・東欧圏が崩壊して自由市場圏に組み込まただけでなく、それにともなって、10億以上の人口を持つ中国、ベトナムなどアジアの社会主義圏も市場開放を行なった。また第3世界の諸国がそれまでの、ソ連圏という一方のついたてを失って、自由市場圏に一層強固に組み入れられざるを得なくなったことである。こうして自由な世界市場はそれまでの10億人市場から一挙に40億人市場へと拡大したのである。これは世界の多国籍企業の競争を激化し「大競争時代」が到来した。

第2に、それは、アメリカがその拡大した世界市場の唯一の覇権国となったことを意味していた。冷戦時代以上にアメリカの軍事的プレゼンスのカバーする領域は拡大したのである。

第3に、それは、アメリカ経済には一層の負担を負わせることを意味した。ところが、この時期には、アメリカ経済は、ほかでもなく資本の多国籍企業化によって、産業が空洞化し、また多国籍企業の活動の自由を保障するために推進された新自由主義改革によって、弱小産業が

衰退し、深刻な不況に陥っていた。アメリカは、軍事と経済のギャップに悩むことになったのである。

③米国の新世界戦略の目的

アメリカの新戦略は、以上のような米国の直面した新たな状況すなわち世界大の軍事プレゼンスの拡大の要請と軍事・経済のギャップに対処するための新たな方策として打ち出された。新たに確立された世界戦略は、以下の諸特徴を持つものであった。

第1に、冷戦期には前面に出ていたイデオロギー的正当化がはぎ取られ、米軍のグローバルな展開を正当化する理由づけとして、自由な世界の市場秩序の維持・拡大という目標が露骨に打ち出されたことである。93年のクリントン政権の国防長官に就任したペリーは、「アメリカの安全のためになさなければならないもっとも重要なことは、アメリカ経済を強化することである」⁴⁾と宣言し、大統領補佐官のレイクは、新戦略を「封じ込め戦略から拡張戦略へ」と定式化した。曰く、「冷戦の間われわれは市場民主主義諸国に対する地球的脅威を封じ込めた。いまやわれわれは、市場民主主義の広がりを中心に拡張すべきである。封じ込め戦略の後を継ぐのは拡張の戦略、市場民主主義諸国の自由世界共同体の拡張戦略でなければならない」と⁵⁾。

とくにアメリカは「ボトムアップレビュー」において、冷戦後に必要とされる軍事力の規模について、世界で同時に2つの地域で紛争が勃発しても対処できる態勢の整備を謳ったが、ここでは具体的には北朝鮮とイラクへの同時作戦が念頭におかれていたのである。

第2に、しかし、他方アメリカ単独の軍事負担は、財政の肥大化→税負担という形でアメリカ経済をさらに圧迫するばかりでなく、アメリカ多国籍企業の競争力低下をもたらす意味でも避けなければならない。そこで、アメリカは、世界秩序の維持のための軍事的行動を、当初は国連を利用して、後には安保やNATOという軍

事同盟を利用して他国、とりわけ、ドイツと日本に負担を負わせる方針をとったのである。とくに、国連がアメリカの思惑どおりにはなかなか動かないことが判明するに従い、後者が戦略の主たる方向となった。

アメリカの新たな対日戦略も、こうした世界戦略の一部として策定された。第1、アメリカ経済がいまや大西洋からアジア太平洋地域に比重を移しつつある現在、その軍事プレゼンスは増大させる必要が生じこそすれ、低下させるわけにはいかない。そこで、アジア太平洋地域の10万人軍事プレゼンス、沖縄における米軍のプレゼンスの継続が打ち出された。

第2に、米軍の軍事的主導の下、日本に経済的のみならず軍事的にも分担を増加させる方針が打ち出された。

こうした新戦略の具体化として、新ガイドラインが締結され、日本「周辺」における紛争に際して米軍が戦闘作戦行動に出た場合に日本が全面的に後方支援を行なうことが求められたのである。

(2) 米国経済の衰退と「復権」

ところで、以上垣間見たような、新ガイドラインに行きつくアメリカの新戦略は、アメリカの政治・社会構造の大規模な再編と同時に進行していた。

冷戦期のアメリカは、国内において、極めて安定的な統合の構造を作りだしていた。自動車、テレビをはじめとした耐久消費財の大量生産・大量消費体制による重化学産業の発達を土台にした圧倒的な生産力を背景に、労働者階級を体制内に統合する強固な構造が形成された。この統合構造は、重化学産業のブルーカラー労働者を中核とするAFL=CIOとの階級的妥協と、経済成長によって増加した財政を教育・福祉に対して再配分する福祉国家型介入の2本柱によって成り立っていた。「アメリカンドリーム」とは、こうした統合を労働者の側から見た言葉であっ

た。

①多国籍企業化によるアメリカ経済の衰退

ところが、こうしたアメリカ経済は、80年代に入り深刻な不況に直面し、経済の衰退が大きな問題となった。80年代にアメリカの「衰退」をもたらした第1の原因は、アメリカ経済のグローバル化、とりわけアメリカ企業の多国籍展開であった。

アメリカ資本の膨張の結果、50年代末葉あたりからアメリカ資本は、海外に生産拠点を移し多国籍企業形態をとるようになった。これは直接には、EECの結成による関税障壁を逃れるための対抗策であったが、より根本的には、資本の巨大化が生んだ独占資本の新たな形態であった。海外生産に踏み切ることによって、他国の市場により深く進出しようというものであったからである。アメリカ資本の多国籍展開に対抗して、イギリスやフランスの大企業も多国籍化し、70年代にはアジアにも進出するに及んで、多国籍企業は独占資本の主たる形態として定着したが、これは、アメリカ国民経済に深刻な影響をもたらしたのである。すなわち、製造業の大企業が次々に海外に生産拠点を移したために国内製造業の衰退と空洞化が起こった。大企業の周辺の中小企業も衰退を余儀なくされた。こうした製造業の衰退に伴って、その中心都市の衰退が起こり、都市問題、貧困の滞積が生じた。また多国籍企業の海外生産の製品が逆にアメリカに輸入され、アメリカの農業や中小企業を圧迫することとなった。多国籍企業化が、アメリカの衰退の最大の要因となったのである。

②新自由主義改革による中産階級の没落

多国籍企業化によるアメリカ経済の地盤沈下は、それに対処するための新たな政治を生み出した。それが新自由主義であるが、この政策がアメリカの「衰退」を加速したのである。多国籍企業化にともない政治への要請が大きく変わった。多国籍企業は、国内市場の開放を要求して、国内製造業や中小企業への保護と規制の

新ガイドライン・米国と日本—戦後社会の構造転換—

撤廃や緩和を求めた。また、生産拠点を国外に移している多国籍企業は、財政政策においても、国内産業保護のための公共投資よりは、減税を求めた。

こうした多国籍企業の要請を実現することによってアメリカの経済的地盤沈下を防ごうとしたのが、新自由主義であり、それを担ったのが、レーガン政権の政策であった。レーガン政権は、まず税制改革によって、所得税の累進制を大幅に緩和し最高税率を下げて上層を優遇し、法人税を大幅に減税して大企業の要請に応えた。また公教育や病院などの公的サービスを削減する一方、「強いアメリカ」を掲げて国防費を大幅に増額した。さらに「規制緩和」政策によって航空機産業、輸送、石油などの規制を取り払った。このように、レーガン政権の政策は、多国籍企業の活動を一層自由にし、それを支える上層を保護することによりアメリカ経済の「衰退」の克服をはかろうとしたものであり、これが、アメリカ社会の「中産階級」を直撃し、その縮小・「衰退」を加速化したのである。

③情報化投資による企業リストラ

90年代に入り、こうしたアメリカの「衰退」は、さらに多国籍企業を中心とした企業のコンピューター化、それにともなうリストラによって一層急速化した。「大競争時代」の企業間競争に勝ち抜くために、アメリカ大企業はこぞって日本企業の労働者支配をまねたリストラ、さらに情報化投資によるリストラを敢行したが、これが大量のブルーカラーのみならずホワイトカラーカラーの失業を生み、社会の階層分化が一層進展したのである。

④アメリカ経済の「復権」と社会の分裂の進行

こうしたリストラによって、91年以降、アメリカ経済は不況から脱して、長期の好況に突入した。戦後最長の好況を記録した60年代の好況に並ぼうとする、この長期の好況は、情報化投資による生産性上昇により、賃金上昇とインフレを伴わない好況を実現しているため、好況→

インフレ→金融引き締め→不況というサイクルが働かない「ニューエコノミー」が実現したといわれるに至っている⁶⁾。長期の好況で巨額の財政赤字も克服された。

しかし実は、現代アメリカの好況は、一層重大な特徴を持っているのである。それは、この長期の好況にもかかわらず、80年代に進行した「中産階級の没落」現象が一層進行し、社会的統合の縮小が進行しているという点である。

第1に、長期の好況にもかかわらず企業のリストラが進行し、大量のレイオフが続いている。とくに90年代のリストラは、情報化投資による中間管理職などホワイトカラーのリストラを特徴としている⁷⁾。確かに、こうした失業労働者は、増大するサービス産業などに吸収され失業率は上昇していないが、こうした労働力の移動は労働者にとっては決して水平移動ではなく、企業の正規従業員からパート、派遣への転換、つまり賃金や社会保険の低下、劣悪化を伴うものである。その結果、90年代に入っても、ブルーカラーのみならずホワイトカラーの賃金は上昇せず、社会の極く一部の上層と中・下層の分裂が深まっている。

第2に、レーガン・ブッシュ政権のみならず、従来アメリカ政治において福祉国家的政策の主体とされてきた民主党のクリントン政権下でも、新自由主義改革が遂行され、むしろレーガン政権下以上に、規制緩和と福祉の切り捨てが進行している。

その結果、第3に90年代のアメリカでは、教育の荒廃、社会的治安の悪化が進行し、いわば「治安国家」化とでもいうべき現象が進行している。公立学校を中心とする学校の秩序の悪化は著しく、銃による殺人や暴行が頻発し、スクールポリスと呼ばれる警察官の常駐が行なわれている地域が増加している。

以上のように、アメリカ社会は、いま、多国籍企業の利益を軸に政治・社会全体の構造的転換が強引に推進されているのである。

3. 日本社会の構造転換と 新ガイドライン

日本が90年代に入って新ガイドラインの締結に応じた背景にも、多国籍企業化にともなう日本企業の海外展開がある。もともと、日本企業はアメリカのそれと異なって、80年代中葉まで多国籍化に極めて消極的であった。日本企業の競争力の原因は、企業の労働者支配といい、また下請け支配網といい、いずれも国内生産によって得られるものであったから、輸出の拡大による貿易摩擦の増大や円高にもかかわらず日本企業は、じっと我慢して国内に頑張っていたのである。ところが、80年代中葉の円高政策と貿易摩擦の拡大による対米輸出規制の強化により、さしもの日本企業も海外展開を余儀なくされ、怒涛のごとき多国籍化が始まった。しかも日本企業の強いられた多国籍化は、欧米のそれと異なり、アジア地域に向かったのである。

(1) 日本の軍事大国化への転換の衝動

こうした日本企業の多国籍化は、2つの点で戦後社会の構造的転換を求めた。

①多国籍企業の安全と特権の維持のための軍事プレゼンス

ひとつは、多国籍化した日本企業はその活動の安全と自由な経済秩序の維持のために、軍事的政治的プレゼンスを求めるようになったことである。多国籍企業は、国内生産をしている企業と違って、他国に工場を建て、そこで労働者を雇って生産を行うために、進出先国の政治的安定、景気、金融や税制、さらに労使関係、環境基準などにまで強い関心を持たざるを得ない。進出先の国で政変が起こったり、戦争、内乱、民族紛争などが起こって、自由な活動ができなくなれば、大変だからである。そこで、多国籍企業は何より、その自由な活動の保障と政治的安定を欲するのである。そのためには自国の軍事的プレゼンスが不可欠となる。

しかし多国籍企業が軍事的プレゼンスを求め

るのは、こうした自由な活動の保障を求めるからだけではない。実は多国籍企業は、進出先の条件が企業の蓄積に有利なところを選んで進出する。日本企業がアジア地域に進出を強めているのも、こうした有利な条件を求めてのことである。アジア諸国は、日本国内に比べて賃金が安いばかりでなく、インドネシアやタイなどのように、外国企業を導入して経済発展を図っている開発独裁政権下では、税制などの面で外資に優遇措置をとっている。おまけにこうした諸国では経済団地内では労働組合が禁止されていたり、ストライキが禁止されたりして企業に有利であるだけでなく、環境規制基準も低く日本ですでに使えなくなったプラント類の使用が公然と可能である場合も少なくない。しかしこうした特権は、通例、開発独裁政権によって維持されていることが多いから、もしその政権が倒れ、リベラルな政権に取って代わるようなことがあれば、失われる危険がある。そこで多国籍企業はこうした特権の源となっている開発独裁政権が維持されることを望むのである。

アジア地域は、急速な経済成長を遂げており、また開発独裁政権により特権が設定されているところが多い。最近に限っても、カンボジアのクーデターやインドネシアのスハルト独裁政権の倒壊などが起こっているし、ミャンマーでは依然軍事独裁政権のもとで国内での緊張が続いている。インドネシアの東チモールのように民族紛争が深刻化している地域も少なくない。それだけにそれら諸国の政権の安定化のためにODA援助が求められるだけでなく、いざ政変やクーデターが起こった際には、軍事的プレゼンスによって秩序と特権を維持することが求められるのである。

②軍事大国への構造転換

日本企業の海外進出にともない、こうした軍事的政治的プレゼンスを求める声は大きくなっていった。ところが、そうした要求は、そう簡

新ガイドライン・米国と日本—戦後社会の構造転換—

単には通らなかった。なぜなら、自民党政権のもとでも、憲法第9条の存在と強い平和運動によって、従来日本の軍事大国化は、大きく制限されてきたからである。中曽根政権は、「戦後政治の総決算」を掲げて、こうした軍事大国化への転換をはかった。防衛費の対GNP比1%枠の撤廃、国家秘密法、有事法制の制定、さらにイラン・イラク戦争末期における掃海艇の派遣の試み、靖国神社への首相の公式参拝などがそれであるが、GNP比1%枠の撤廃を除いて全て挫折した。この経験から、支配層は、既存保守政治の構造をそのままにしては、軍事大国化への道は容易でないことを自覚したのである。

しかし、多国籍企業化は、こうした軍事大国化への衝動を一層強くした。とくに90年代に入って、ソ連・東欧が崩壊して「大競争時代」が始まると、こうした要求は切実なものとなった。財界は、こうした軍事大国化の遅れに業を煮やして、自民党政権に愛想を尽かし、自民党政権を倒して「政治改革」を強行しようとする小沢一郎らの勢力に期待し、これを後押しした。こうして93年の政変で自民党政権は倒れ、「政治改革」の名のもとに小選挙区制が導入され、社会党の変質解体が実現した。軍事大国化への転換の政治的障害物が除去されたのである。小選挙区制による選挙で、自民党、新進党、民主党の3党でじつに500議席中450議席を占めるという、新たな保守独裁の政治体制下で、ようやく新ガイドラインが締結されたのである。

③なぜ新ガイドラインなのか？

ところで、日本の軍事大国化は、自衛隊の海外派兵という形でなく、なぜ新ガイドラインによる日米軍事協力という形をとっているのだろうか？日本の軍事大国化が自前の形をとれない最大の原因は、占領支配以来の日本の米国への従属、とりわけ軍事的従属にある。しかし、こうした対米従属に加えて、軍事大国化の方向を規定している理由がいくつかある。

1つは、自衛隊の海外派兵はやりたいのは山々

だが、できないからである。自衛隊の海外派兵を自由に行なう体制を作るには、憲法の改悪をはじめとして大きな改革が不可避であるが、これには大きな反対運動が予想されるばかりでなく、日本の軍事大国化を恐れるアジア諸国の強い反発を受けざるを得ない。そんなことになれば、アジア諸国での企業の活動に支障が出て、あぶちは取らずになるからである。

第2の理由は、多国籍企業の望む軍事的プレゼンスは、何も自衛隊の単独行動である必要はないということである。現代の多国籍企業は、戦前の日本帝国主義のように、植民地や勢力圏をつくって排他的に利権や市場を独占することをめざすのではなく、自由な市場での競争秩序を欲する。こうした自由な競争が保障されさえすれば、多国籍企業は地元企業などを駆逐することができるからである。現代の多国籍企業にとっては、世界がブロックに分割されて自由な活動が阻害されるほうがかえって迷惑なのである。こうして現代の大国の軍事行動は、湾岸戦争における多国籍軍やNATO軍によるユーゴ・コソボへの空爆などむしろ共同の軍事力行使の方が一般的でさえある。

④国連から新ガイドラインへ

ところで、日本がそうした共同の軍事力行使を追求する場合、国連PKOや多国籍軍への参加という形と、新ガイドラインでめざされているような日米共同作戦が考えられる。

90年代初頭においては、財界もまた政府も、国連の旗のもとに自衛隊の派兵を行なおうという方針を打ち出した。とくに、ソ連の崩壊や中国の市場経済化で国連安保理が大国の共同利益維持機関に変質する中で、国連PKOや多国籍軍の形での海外派兵が構想されたのである。92年のPKO協力法の制定と、続くカンボジアPKOへの自衛隊の派遣は、その第1歩であった。

しかし、アメリカの方針転換と軌を一にして、日本政府も、次第に軍事大国化の方向を国連から日米同盟重視の方へと転換するに至った。

その理由は、国連は紛争への介入に際して、安保理の決議をとる必要があり、なかなか政府の思惑どおりにはならず、いざというときに間に合わない恐れがあるのに対し、もっとも手取り早いのは、米軍の出動であるとなったからである。とくにアジア太平洋地域での紛争に際しては常駐している米軍の出動は容易であり、日本がそれを後方支援することによって、日本企業の安全と特権もより確実に守ってもらえるというわけである。

こうした重点の移動は、細川政権の時につくられた防衛問題懇談会報告では、国連協力が重視されていたものが、95年11月に閣議決定された新「防衛計画の大綱」では日米軍事同盟が第1に掲げられるに至ったことによく現われている⁸⁾。また、経済同友会が1997年に企業経営者に対して行なったアンケートでも、極東有事の際の米軍への協力については、法律を改正して米軍の後方支援をすべきだという回答がじつに80.3%に及び、反対は7.1%にとどまったのに対し、逆に国連については、国連中心主義で、という意見はわずか17.9%にとどまり国連の限界を認めたくて現実主義で望めという回答が80.1%に及んだ⁹⁾。

こうして、日米の思惑が合致して、96年4月、日米安保共同宣言が発せられ、アジア太平洋地域での米軍のプレゼンスが確認され、日米防衛協力のためのガイドラインの見直し作業が始まったのである。そして97年には新ガイドラインの締結が行なわれた。日本は、アジア地域の紛争における日米軍事協力を望んだのに対し、アメリカは、アジア太平洋地域ばかりでなく中東を含む広範な地域での米軍の戦闘作戦行動への日本の後方支援を望んだ結果、「極東」という文句に代えて、より広い「周辺」有事の際の米軍の行動への協力が謳われたのである。

(2)新自由主義改革と企業リストラ—企業社会の転換

現代日本では多国籍企業化にともなって、軍事大国への転換とともに、もう1つの転換が推進されている。それは多国籍企業が要求する新自由主義改革が推進され、またそれと並行して企業の過酷なリストラによって既存企業社会が大きく転換しつつあることである。しかしこの点の検討はもはや紙幅の余裕がないので、結論のみを書くにとどめたい¹⁰⁾。

①新自由主義改革と「規制緩和」

多国籍企業は、進出先の市場での自由な活動を望んで市場の開放を求める。そこで日本も相互的に農産物や流通、建設などの国内市場の開放が求められることになった。いわゆる「市場開放」「自由化」の要求である。それに加えて、90年代に入ると、アメリカ企業がリストラによって競争力を回復し、逆に日本企業の競争力が相対的に低下した。アメリカ経済が復活するのと対照的に、日本経済は長い不況に突入したが、財界は、この不況の原因は、自民党政治のもとでの保護と規制の政治により新自由主義改革が遅れ、それが企業競争力の低下を招いた結果である、と考えて、自民党政権に強く新自由主義改革の実行を迫ったのである。

財界が主張した自民党政治の弊害は2つあった。1つは自民党利益政治が財政を肥大化させ、財政赤字を拡大し、それを補填するために税、とりわけ法人税を上げている。そのため企業はその分を価格に上乗せせざるを得ず、これが企業競争力を低下させている。第2は、そうした利益政治により農業や自営業、商店など弱小部門が自民党の支持基盤として人為的に保存され、これが流通や食料価格の割高を招き、賃金や価格にはね返ってこの面からも競争力低下を招いているというのである。前者を是正するためには財政構造改革を敢行し社会保障や教育費を削減して法人税を減税することが必要であると主張され、後者の是正のために大胆な「規制緩和」による弱小産業の淘汰が主張されたのである。いずれも、レーガン政権やサッチャー政権の行

新ガイドライン・米国と日本—戦後社会の構造転換—

なった改革の後追いであった。

②企業支配構造の転換

企業はそれと同時に既存企業支配の構造にも手を付けた。もともと日本企業の競争力は、正社員労働者を企業にしばりつけ定年に至るまで長期の激しい競争に駆り立てる労働者支配構造から生まれていたが、90年代に入って、もはやこうした企業支配すら非効率な部分が多く、その大胆なリストラなくしては競争力の回復はありえないという判断によるものであった。とくに、90年代リストラは、今まで日本企業の競争構造の中核となっていた終身雇用慣行、年功賃金、企業内福利など「日本的経営」と呼ばれるシステムが、正社員労働者の高齢化によって割高なものとなってきたとして、中高年齢層のホワイトカラーのリストラなどにより正社員労働者をスリムにし、また終身雇用、年功制の適用される正社員を基幹的労働者に限り、残りは任期つき雇用、非年功型の社員などを導入するなどの改革が推進されている。さらに女性一般職に代えて派遣労働者やパートが導入されるなど派遣労働者によるおきかえも進んでいる。今国会で衆院を通過した労働者派遣法の改悪は、この一層の推進を狙ったものである。アメリカで推進された情報化投資によるリストラも容赦なくはじまっている。現代日本で深刻化している失業率の上昇は、たんなる不況の産物ではなく、以上のような企業構造の転換の産物であり、それだけ構造的なものなのである。

むすびにかえて

以上、駆け足でみたように、新ガイドラインは、アメリカにおいても日本においても、多国籍企業が求める新たな世界市場秩序を軍事力で維持拡大するという現代の軍事大国化の要請に基づいて締結されたものであり、それは同時に、同じ多国籍企業の求める新自由主義改革と規制緩和による弱小産業の淘汰、切り捨て、社会保障や教育費の削減を伴っている。さらに多国籍

企業間の競争の激化から生じた企業リストラは、労働者を過酷な競争に巻き込んだ、既存の企業社会すら非効率なものとして、その構造転換をめざしているのである。

とりわけ日本では、アメリカなど他の大国と異なり、こうした転換は、戦後50年以上にわたり守ってきた軍事小国からの構造転換を意味しているだけに事態は重大である。それに対して我々は、憲法9条の平和主義の具体化による「武力によらない平和」の構想を対置し、新自由主義による弱者の切り捨て、過酷な企業リストラに対しては、農業や中小企業、自営業などが生き生きと活動できる国民経済の再建と新たな福祉国家の構想を対置して、闘う必要がある。

(注)

- 1) 後藤田正晴『情と理』(下)、講談社、1998年。
- 2) くわしくは、拙稿「日米新ガイドラインの日本側のねらい」山内敏弘編『日米新ガイドラインと周辺事態法』法律文化社、1999年所収、参照。
- 3) ウィリアム・A. ウィリアムズ邦訳『アメリカ外交の悲劇』お茶の水書房、1991年。
- 4) ベリー「アジアのプレゼンスは日本と南朝鮮のおかげ」(『赤旗評論特集版』1993年6月14日号)
- 5) レイク「封じ込め戦略から拡張戦略へ」(『赤旗評論特集版』1993年11月29日号)
- 6) ニューエコノミーについて、さしあたり佐藤祐一・永井靖敏編著『アメリカ経済の繁栄は続くか』東洋経済新報社、1999年を参照。
- 7) 稲葉陽一『「中流」が消えるアメリカ』日本経済新聞社、1996年、23頁。
- 8) くわしくは、渡辺治『講座現代日本1 現代日本の帝国主義化』大月書店、1996年、334頁以下。
- 9) 経済同友会『安全保障問題にかんする意識調査』1997年。
- 10) くわしくは、後藤道夫・渡辺治『講座現代日本4 日本社会の対抗と構想』大月書店、1997年、第1章参照。

(一橋大学教授)

雇用流動化と最低賃金制への視点

草島 和幸

はじめに

年平均の完全失業率が3%台を超えたのは95年以降（95年3.2%、96年3.4%）であり、4%台になったのは98年4月（4.1%）からであり最悪の記録を更新しつつ、99年3月には4.8%となり失業者数も遂に339万人となった。こうした大量失業とその長期化が続くもとで国民生活の危機と不安が拡大している。

政府が「自己責任原則と市場原理に立つ自由な経済社会としていく」とする1091項目の「規制緩和推進5ヵ年計画」を閣議決定したのは1995年3月であり、財界労務部である日経連が「新時代の『日本の経営』」と称して雇用・賃金システムの再編を提起したのは95年5月であるが大失業への突入時期とほぼ一致するのは単なる偶然ではない。21世紀に向けた日本独占資本の新たな高蓄積体制構築戦略が大量の人減らしリストラとして本格的に開始された結果である。

ここで検討する主題は大量失業とともに強行される雇用構造の変化とそれを推進する労働力流動化政策による労働者と勤労国民の賃金・労働条件、生活水準の大規模な下降移動の実態と、その対抗軸としての最低賃金をはじめとするナショナル・ミニマム確立の課題と運動発展の方向を展望するものである。

1. 加速する賃金・労働条件の下降移動と不安定雇用の恒常化

（1）大量失業と同時進行する就業者の減少と非労働力人口の増加

99年3月の労働力調査結果それ自体が最悪の雇用失業情勢をしめすものであるが雇用就業全般の変化はさらに深刻な事態をはらんでいる。前年同月比で完全失業者数は62万人増であるがそのうち扶養家族をかかえた世帯主が15万人増である。就業活動をしていない非労働力人口（4028万人）は70万人増であり、雇用労働者と自営業主と家族をふくむ就業者数（6384万人）は逆に84万人減少している。増加した非労働力人口と減少した就業者の大部分が完全失業者と同様に賃金・収入が失われた人達と見ることができる。

これらの指標を5年前の94年（年平均）と比べて見ると、完全失業者192万人→339万人・137万人増（うち世帯主55万人→92万人・37万人増）、非労働力人口3791万人→4028万人・237万人増、就業者数6453万人→6384万人・69万人減となる。注目すべきは非労働力人口の増加であるが老齢などにより自発的にリタイヤした人も含まれるがさらに遡る5年間である89年から94年の増加が140万人ほどであるから約100万人が就業活動を諦めて潜在化した失業者と推定できる。したがって実質的な失業者はすでに450万人規模となるだろう。

また失業しない状態でありながら求人の広告や雑誌を見たりときには職安に出向いたり求職活動をおこなっているのは転職希望者の257万人、追加就業希望者の135万人であり、それ

雇用流動化と最低賃金制への視点

ぞれ94年平均より69万人と34万人の増加となっている。つまり今日の日本の労働市場で就業活動をする労働力の売り手は900万人～1000万人であり、5201万人の雇用労働者の20%近くにもなっており5年前に比べてほぼ倍増する買い手市場化しているわけである。

こうしたもとでさらに注目すべきは賃金・労働条件の大幅な低下と不安定雇用の短時間就労者が急増していることである。ほぼすべてが正社員・本工などの正規雇用である週35時間以上の従業者は4848万人で前年比では140万人減少しているが、非正規雇用のパートタイマーなど35時間未満従業者は1404万人と前年比62万人増である。パートなど非正規雇用を含むリストラが行なわれるもとで3月の労働力調査では顕著な変化はないが94年と98年の年平均では35時間以上が4979万人から4848万人へと131万人減、35時間未満が1358万人から1506万人へと148万人増となっている。

大企業のリストラが向・配転など当面する雇用関係を維持しながらの人減らしだけでなく事実上の解雇である転籍や肩たたきの退職強要などとともに事業の分社化やアウトソーシングによる正規雇用の削減とともに代替する労働力の非正規雇用化が進んでいるといえるだろう。生活危機に直面する大量の失業者の存在が労働市場における圧倒的な買い手優位の状況を造り出し賃金・労働条件など人件費コストを大幅に引下げる雇用・賃金システムの再編である。

(2) 非正規雇用への代替で総額人件費は半減する

非正規雇用という分類を労働力調査における週35時間未満従業者に限定することはできないだろう。雇用・就業における名称をあげれば日雇労働者、季節労働者とともに現在は圧倒的多数を占めるのがパート・タイマーであるが増加しつつあるのが派遣労働者、契約労働者などである。これらの労働者の一般的特徴は労働時間

と労働日、就業期間に制限のある雇用・就労形態ということができよう。しかしこうした特徴に限定してしまうことにも無理がある。

たとえば東京都が97年10月に実施したパート・タイマーに関する事業所と労働者の調査によれば労働時間と労働日が正社員と同じとするパートが12%であり、勤続期間も最長9.1年、平均3.9年であったし、登録型の派遣スタッフでも業務によっては通算3年以上が30%になる場合があり、契約労働者についてはこれも東京都が96年10月におこなった調査によれば契約期間を定めないとするのが7%もあり1日の所定労働時間が7時間以上が61%もしめるなどである。したがって正規雇用と同様な労働時間・労働日・勤続期間であっても雇用・就労の呼称の違いだけの労働者も含まれるわけである。

また、最近では企業と個人の業務請負形式をとる就業も拡大している。在宅のままパソコン作業をするホームワーカー（テレワーカー）や訪問介護サービスをおこなうヘルパーなどである。こうした多様な雇用・就業形態についての労働者数などの正確なデータは存在しないのが現状である。したがってここではとりあえずのところ労働力調査において就業者総数6514万人の23.1%、全雇用労働者5291万人の28.5%となる1506万人（98年平均）の週35時間未満従業者を非正規雇用労働者ととらえ、賃金・労働条件については一定の資料があるパートタイマーを中心に問題点を見ることとする。

労働省女性局編の97年版『働く女性の実情』による女性の一般労働者とパート労働者の1時間当たり賃金はそれぞれ1255円と870円であり格差は69.3%であるが比較対象は所定内賃金と所定内労働時間の除数でありボーナスや社会保険料など企業内福利費が除外されており日経連がいう総額人件費とは大きく掛け離れている。そこで前記と同様の資料で女性一般労働者のボーナスを含む総収入による1時間当たり賃金を算出すると1929円となり格差は45.1%と

なった。さらに日経連の総額人件費算出の社会保険料などを含む現金給与総額の16.7%となる企業内福利費を加えると時間当たりで2251円となり格差はさらに拡大して38.6%となる。

この計算ではパート労働者の時間外労働賃金、一般労働者の年間ボーナス約70万円に対する約8万円の一時金、極くわずかではあるが適用されている健保・年金・労働保険の保険料をふくむ企業負担福利費などは省略したが格差をほぼ40%とすれば十分に吸収される程度である。職種による違いはあるが派遣・契約労働とともに請負形式のホームワーカーの人件費コストでも正規雇用のほぼ40%程度であることに変わりがないだろう。

労働力流動化による大企業の人件費コスト削減にはさらなる効果がともなうことになる。「必要な時に必要な労働力を調達する」などいつかは回復するであろう景気変動にともなう労働力の企業内での維持（ストック）が不要になり、賃金査定、出向・配転・移籍・退職勧奨など人事・労務管理が大幅に外部化されることによる中間管理職やホワイトカラー労働者の減量とともに労使間の交渉や紛争処理が省略できるのであり算定不可能であるが莫大なコスト削減となることは明らかである。

労働力調査による95年平均の35時間以上従業者数は5065万人であったが99年3月調査では4848万人と216万人が減少している。日経連が労問研報告で使っている事業所規模30人以上の月平均の総額人件費は50万5603円だから年額で606万6723円になる。端数を切り捨てた216万人の年間人件費は総額13兆089億円削減されたこととなる。

正規雇用からの単純な移動ではないのであるが仮に切り捨てた正規雇用と同数が非正規雇用で代替されたとして一人当たり年間人件費コストは40%に縮減され約8兆円を削減できたわけである。本格的な雇用流動化がさらに強行されるもとで非正規雇用＝不安定雇用の拡大が労働

者の賃金収入の大規模な減少とともに関連する健保・年金など社会保障の権利も失われるなど生活危機のさらなる深刻化が避けられないだろう。

2. 国際常識を無視する雇用就業形態による差別拡大の雇用流動化

労働省の外郭団体である日本労働研究機構が98年9月に東京・新宿職安に来所した求職者1093人から回答を得たアンケート調査結果による再就職による賃金の変化は全年齢を通じた平均で離職前より月収で30万円から25.4万円へと4.6万円減少し、年収では446.7万円から358.5万円へと88.2万円減少したとされている。再就職による賃金の減少は10歳区分の全年齢層に共通だが減少幅は若年層で少なく中高年齢者ほど大きくなる。年収平均で40～49歳は5643万円→457.5万円、50～59歳は526.4万円→398.7万円、60歳以上は715.4万円→340万円と半分以下となる。この調査では再就職した企業規模や雇用、就労形態の区分はないが特別な場合を除いては中小企業であり、なおかつ正社員・本工以外の非正規雇用がほとんどと推測できる。中高年では年収100万円以上の低下であり法定福利費をふくむ総額人件費コスト削減がこれに上積みされるなど大規模な賃金・労働条件の下降移動の実態がしめされている。

こうした賃金・労働条件の引下げがともなう非正規雇用の拡大が雇用・就労形態の違いによる不当な差別であり国際常識にかけはなれたものであることを見ていこう。第1は94年と96年のILO総会で採択されたパート労働条約と家内労働条約の規定と著しく異なる日本の現状である。パート労働条約におけるパート労働の定義と賃金・労働条件の原則はフルタイムの通常雇用労働者にくらべて労働時間と労働日が少ない労働であり賃金・労働条件は通常雇用労働者に比例することとしている。つまり一時金や退職金もふくめて1時間当たり賃金は同額でな

雇用流動化と最低賃金制への視点

ければならないとし、有給休暇や社会保険も極端に短時間である労働者以外は全面的に適用すべきだというのである。

家内労働条約では形式的な請負契約による家内労働者の工賃はホームワーカーも対象として通常雇用労働者との賃金比例を原則としている。またいずれの場合でも団体交渉などの労働基本権を全面的に保障するとともに不当労働行為など権利救済も同等とすることとしている。これらの条約批准により国内法を整備すれば、正規雇用と同じ労働時間である呼称だけのパート労働者に対する不当な差別は是正され、更新を繰返す短期間の雇用契約の期間切れを口実にする事実上の解雇である雇い止めもできなくなる。

これらの条約における理念と原則は派遣労働や契約労働など多様な非正規雇用にも適用されることとなり雇用・就労形態による賃金・労働条件の差別を解消することとなり異常な日本の現状を改めて国際常識のレベルに到達するわけである。

第2は国際的労働組合運動の事例として97年夏の2週間にわたる大規模なストライキで勝利したアメリカの小包配送会社・UPSの場合を見ておこう。(UPSストライキにおける要求と妥結、このストライキに見られる最近のアメリカ労働組合運動の変化とその背景は『労働総研クォーターリーNo.30』の秋元樹論文、同No.32の戸塚秀夫論文を参照されたい)

要求の90%が獲得されたとされる主要事項のうち特に注目すべきは5年間で1万人のパート労働者の正規雇用化とパート労働者の1時間当たり賃金11ドルを4.1ドル引上げるとともに、初任給とフルタイムの賃金引上げも実現したことである。周知のようにレーガン政権の80年代を通じてアメリカの労働組合は相次ぐ譲歩を強制されるもとで雇用労働者の4人に1人が非正規労働とされ賃金格差が拡大してきた。

UPS労働者のストライキ突入に前後して企業側は各種の世論調査において労働組合に対す

る国民の不満が噴出すると予測していたが結果は全く逆であり過半数がストライキ支持であった。実質賃金の低下や労働時間の延長などに対する国民的な不満と怒りがその背景にあったためである。日本の財界がモデルとして規制緩和や雇用・賃金システムの再編を強行しようとするもとのアメリカの労働者が世論の支持のもとでたたかい勝利したことは大きな意義があるだろう。

第3は99年4月から実施されるイギリスの全国一律最低賃金制である。18年ぶりに政権に復帰した労働党政府が1年後の98年8月に国会で法律を成立させたものである(この最賃制度の詳細い内容やイギリス労働組合運動の変化については全労連の「交流と資料」誌No.23の牧野富夫論文を参照されたい)。要点のみを掲げるなら、①法定された1時間当たりの金額は3ポンド60ペンスであり為替レートの1ポンド240円で換算すれば864円であり、日本の地域最賃額649円を33%も上回る水準である。イギリスのナショナルセンターであるTUCの要求した男性労働者の平均賃金の $\frac{1}{2}$ である4ポンド61ペンス(円換算1106円)にはとどかないが当面TUCは労働協約で勝ち取るとしている。②最低賃金の適用範囲は雇用されて働くパートをふくめたすべての労働者とともにホームワーカーなどの家内労働者の工賃(単価)も対象とされる。③最低賃金をナショナル・ミニマムの基軸とされていることである。詳細は明らかではないが年金その他の社会保障給付や税制における課税最低限度額も対象にすると予定されるなどである。

ILO条約とアメリカの労働組合運動とイギリスの最低賃金制度の3点について見たが国際常識に反する日本の現状と差別拡大の雇用労働政策の一端を確認できるだろう。

3. すべての働く仲間の生活を保障する最低賃金実現を

(1) 職場と地域から最低賃金要求と運動の新たな構築を

日本の労働組合の最低賃金制確立をめざす要求と運動は旧総評当時の国民春闘路線の一環であった共産党と当時の社会党・民社党など国会への3党共同提案による全国全産業一律の最低賃金法案が廃案となって以降は重要な要求課題とはされながらも実現を目指す運動は停滞してきた。法制化が国会での多数による議決であることはいまでもないが70年代末の社公合意による反共路線と労働戦線の右翼再編がこの課題をほとんど全面的に押し潰してきた。

3党共同提案取り下げとの政治的取引で審議会方式による現行の地域最賃が運動の課題と目標を一層複雑にした。最低賃金額を決定する中央と地方の審議会の労働者委員がすべて労使協調路線と、政治的には反共主義の連合に独占されたからであり、低水準と大幅な地域格差を前提とする不当な最低賃金決定が強行されたためであり、まともな賃金水準をめざす運動も委員選任の不当性や行政に対する追及に集中せざるを得なかったためである。

89年の全労連結成以後も全国一律最低賃金制確立はもっとも重要な課題として掲げられてきたが筆者みずからの反省をこめて言うならば政治課題である全国一律最低賃金制と当面する労働者の要求にもとづく職場と地域からの運動がおろそかになっていたということである。全労連が99年春闘要求で掲げた要求がこうした最低賃金をめぐる運動の混迷を打開して職場と地域からの新たな要求と運動発展の契機となるだろう。

それは賃上げの要求目標を3万5000円としつつ「どこでも・誰でも月額1万5000円、時間額100円以上の『賃上げ最低保障』」を提起したことである。すでに見てきたように人件費を中心とする最大限のコスト削減をめざすリストラによって事業の外部化、多様な非正規雇用の導入が拡大している。企業規模や製造業・非

製造業、ホワイトカラーをふくむすべての職種ばかりか、国・地方など公務労働分野も例外ではない。あまりにも低水準である現行の地域別最低賃金が実際にカバーするのはパート労働者だけであり、賃金の底上げよりも低賃金への誘導と固定化の機能でしかない指摘されてきた。

全労連が提起した「賃上げの最低保障」、とりわけ時間給100円引上げ要求はパートなどすべての非正規雇用労働者にとって分かりやすかつ具体的で切実な要求であり、職場と地域における最賃要求と運動発展とともに、要求実現をめざすこれらの労働者の労働組合への結集など未組織労働者組織化にも新たな展望を開くものである。

これまでの職場と地域における最低賃金要求の運動は大きく分けて2つの内容があった。その1つは職場最賃であり正規・非正規を問わず、どのような雇用・就労形態の労働者にも適用される例えば月額15万円以上とする労使間の賃金協定を締結することである。これは現在も今後も同一職場から極端な低賃金を無くする労働組合の重要な役割である。しかし、日本の労働組合の団体交渉と労使協定の大半が個別企業や時には個別事業所単位であるもとは多くの困難がともない、対象範囲も限定的である。

企業の非正規雇用導入が人件費コストを引下げるためであり、それは同時に労働組合員である正規雇用労働者の賃金・労働条件が非正規雇用労働者より大きく上回っていることも現実である。企業内最賃を要求する団体交渉で企業側の反論は当然ながら組合員の賃上げ要求拒否や逆に賃下げが提案されるだろう。職場最賃協定をかちとっている全労連単産の先進的な奮闘はあるが職場からの最賃運動を普遍化するには多くの困難がともなうだろう。

地域の運動では特別の場合を除いて金額などの労使間協定はない。課題は「この地域から〇〇円以下の賃金をなくそう」「最低〇〇円引上げろ」などであり、地方地域の財界・業界団体や

雇用流動化と最低賃金制への視点

市町村当局と議会への要請と全国一律最賃制確立の国・地方自治体への請願署名などがこれまでの取組みである。実現の可能性がある労使間協定とはなれた啓蒙・宣伝の範囲である。

全労連が賃上げ最低保障要求とした「どこでも、誰でも月額1万5000円以上、時間額100円以上」が、正規雇用労働者とパート労働者の共通要求として実現をめざす団結と行動を開始するならば日本の全国一律最低賃金制をめざす運動の新たな局面を切り開き、労働組合の多数派形成への展望を確かにするだろう。

(2) すべての働く人達を結集する運動へ

労働力調査における自営業主は726万人で家族従業者は347万人で合計1073万人となる。自営業主には開業医をはじめとする高度の知識と技術を持つ専門家や芸術家・芸能人もふくまれるが、大半は家族労働による各種の零細事業と営業や農林漁業に従事しているとみられる。これらの人達は事業・営業に必要な機械・器具、店舗・事務所、農地・山林・漁船などを所有しているがほとんどは生業の範囲であり利益を生み配当金を支払う資本とは区別すべきである。

また、こうした零細な事業と経営に対しては機械・設備の購入や更新、運転資金などの各種の制度融資もおこなわれており、いうまでもなく労働者保護の諸法制は適用されない。自前の製品・サービスの販売だけの営業もおこなわれるであろうが、大企業が発注する下請事業の最末端を請負って営業と生活を支えているのが実情だろう。東京・東部の墨田区労連などが毎年実施している東部総行動は労働者と零細自営業者とともにわずかに残る農家もふくめた最低賃金制拡充と改善を要求する運動である。

この運動の出発点は各区労連傘下の労働者による各種の零細自営業における収入実態調査であるが原材料費や設備償却費などの諸経費をのぞく労働者の賃金に相当する工賃単価が低劣な地域最低賃金額すらはるかに下回っていること

への驚きと怒りの結集であった。日本経済の底辺をささえる家族労働を主体にする地場産業・伝統産業なども合わせた零細経営と農林漁業の実態をこうした視点から解明し営業と生活を守る運動への労働組合と労働者の参加が急務である。こうした地域からの最低賃金運動を拡大するうえでも時間給100円引上げ要求が重要な役割を果たすことになる。

(3) 最低生活費非課税など税制改正と運動

政府と財界は日本の賃金水準が世界一だとする欺瞞的宣伝とともに所得税の課税最低限度額も世界最高だとしている。いずれもその根拠は変動が激しくなおかつ最近では円高の為替レ-

所得税課税最低限の国際比較

(円の数字の単位は千円)

区 分	独 身 者	夫 婦 者	夫婦子供2人
日 本	1,107	2,095	3,616
円換算 アメリカ	9,800ドル	12,500ドル	20,560ドル
	1,166	1,488	2,448
	1,387	1,768	2,887
	1,676	2,138	3,526
円換算 ドイツ	17,714マルク	33,996マルク	55,784マルク
	1,187	2,211	3,738
	1,389	2,587	4,374
	1,485	2,766	4,676
円換算 フランス	72,771フラン	116,442フラン	160,112フラン
	1,405	2,329	3,202
	1,716	2,746	3,775
	1,897	3,036	4,174

日本の課税最低限を100とした場合の指数

区 分	独 身 者	夫 婦 者	夫婦子供2人
アメリカ	105	71	68
	125	84	67
	151	102	98
ドイツ	107	106	103
	125	123	121
	134	132	129
フランス	127	111	89
	155	131	104
	171	144	115

- (注)円換算
- 「財政金融統計月報」の数字
 - 1998年7月16日の為替レート
 - 1ドル 141.4円
 - 1マルク 78.41円
 - 1フラン 23.58円
 - 1996年の購買力平価 (OECD統計)
 - 1ドル 171円
 - 1マルク 83.82円
 - 1フラン 26.07円

(出所)「財政金融統計月報」(大蔵省) No.552 1998.4より作成。

トで換算した数字をあげる。表は谷山治雄税制経営研究所長が作成した日米独仏4ヵ国の比較であるが、大蔵省が掲げる金額と為替レートと各国通貨の購買力平価による換算値である。

最近(99年5月)の為替レートは1ドル120円程度の円高傾向であり若干の補正を必要とするが注目すべきは労働者と国民生活をささえる各国通貨による商品・サービスの購入量を示す購買力平価による換算である。アメリカで若干下回る数値はあるがいずれも日本を上回っていること、つまり賃金でも税制でも世界一どころではなく大きく下廻っているのが実情である。財界が騒ぐのは輸出製品の換算値＝コストのことであり、日本で働き生活する労働者や国民はまったく眼中にないのである。念の為に付け加えるなら円高は輸出製品の換算値とは逆に原材料などの輸入や資本輸出では日本企業が優位となるのであり賃金などの国際比較を為替レート換算のみで高低を論ずること自体が不当なのである。

日本の課税最低限が各国よりも低いこととともに所得税制の不当性をもう1つの側面から確かめておこう。98年秋に改訂された地域別最低賃金時間額の全国平均は649円であり、正規雇用労働者の年間所定内労働時間である1834時間による年間賃金は119万0226円となる。単身者の課税最低限を超える約9万円が課税対象とされ10%の所得税が徴収されるのである。

生活維持さえ困難である低劣な水準であり、事業主には法律によって義務付けられている最低賃金から国が税金を強制的に徴収する現状は余りにも異常である。また、財界は課税最低限がパート労働者を就労抑制的(課税限度額以下に年収を抑える就労時間の調整)にしているとして賃金における家族手当とともに廃止せよとも主張している(96年11月、経済審議会行動計画委員会)。収入を増やすためにはもっと働けというのであり、その結果は賃金収入のすべてから所得税を徴収するというのである。

家族労働と税制についてはさらに重大な問題がある。各種自営業は農業とともに申告納税とされているがその際には一人年額65万円の人的控除のみであり、妻・息子(娘)の労賃は算定されない自家労賃問題である。これは単に不当な税制に限らず重大な人権無視の現実である。生活維持が可能な水準への最低賃金の引上げと家族労働も対象にした労働収入もふくむ最低生活費非課税の原則を確立すべきであり、ここでも労働者と諸階層との共通の要求実現をめざす新たな運動発展が展望できる。

(4)大企業の横暴から国民生活を守るルール確立を

「市場原理にもとづく競争社会の構築」とする経済戦略会議答申のセイフティーネットが倒産・廃業、失業など競争から大量の落ちこぼれを予定しつつ自助努力による「敗者復活」のチャンスを提供するとしている。大企業の横暴を野放しにした労働者と国民への犠牲転嫁による21世紀に向けた高蓄積戦略である。

ここで検討してきたのは財界戦略との対決点としてナショナルミニマムの基軸となる最低賃金制確立をめざす課題と展望であった。それは「全国全産業一律最低賃金制の確立」であるという結論をあえて留保してきたのはこの目標実現に向けた職場と地域からの運動の積み上げが不可欠であり、財界と政府の攻撃が激化するもとでその条件が拡大してきているからである。

なおかつ、この課題を”高々と掲げるスローガン”の段階から、運動発展を視野にした中期展望による実現をめざす課題とした旺盛な運動展開を期待したからなのである。

(労働総研常任理事)

北海道の政治経済状況と当面する課題

片岡 克己

はじめに

北海道経済は依然として深い危機の中にある。1997年11月、経営破綻となった北海道拓殖銀行は、拓銀をメインバンクとする道内関連企業69社の倒産（負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ調べ）など、北海道と道民生活のあらゆる分野に甚大な影響をおよぼした末、1年を経て昨年11月13日をもって消滅した。1900年に国策銀行として設立以来ほぼ100年、北海道経済の中心にすわりつづけてきた拓銀の消滅は、この間の北海道における経済危機の深刻さを象徴するものであったが、同時に北海道開びやく以来の、少なくとも戦後50年余におよぶ北海道開発政策が北海道経済になにをもたらしたか、その1つの帰結を物語っている。

本論では、ゆきづまる北海道経済の実態と原因、21世紀に向けての危機打開の方向を探ることを試みたい。

折しも先の北海道知事選挙では、戦後一貫して道民の前で、「いつわりの対決」をつづけてきた自民党と民主党（旧社会党）が、戦後の道政史上はじめて現職知事に相乗りする事態となった。この政治的激変もまた、国政・道政における自民党政治のゆきづまりをはしなくも露呈する結果となった。深刻な経済危機を背景に、北海道の政治戦線になにが起こっているのか、21世紀に向けての新たな展望をどこに見いだすことができるのかもあわせてみることにしたい。

1. 戦後50年の北海道経済と建てなおしの方向

（1）北海道開発はどうすすんだか

戦後の北海道開発は、戦後の混乱期を経たあと、1950年に「北海道開発法」が制定され、北海道開発庁体制のもとですすめられてきた。1947年、戦後初の知事選挙において社会党知事が生まれたという事情などから、新憲法の地方自治の原則に反して北海道開発の独自性を骨抜きにして、建設・農林など関係省庁の出先の統合化された機関である「北海道開発局」を北海道現地に新設して、中央集権体制の一環として北海道開発が推進されることになった。その後の北海道開発は、北海道を支えてきた農林水産業や石炭産業などの基幹産業の発展をどうはかるかとか、道民生活を豊かにしていこうとする発想からではなく、もっぱら対米従属・独占資本奉仕の「国家的要請」から北海道開発はすすめられた。その際、歴代の北海道知事が政府に対する無原則的な追従をつづけたことは、後にみる政治状況にかかわって留意しておくべき点である。

北海道開発は、全国的な総合開発計画とタイアップして計画、推進されたが、今日に至る基幹産業破壊、大規模プロジェクトを軸とする開発路線は、70年代の第3期道開発計画に典型が示されている。高度経済成長政策のもとで、太平洋沿岸ベルト工業地帯の形成などが公害、過密・過疎化など、国民生活へ重大な否定的影響

をもたらしたことから、新全国総合開発計画と第3期北海道開発計画(1971~80年)は、「広大な開発適地は、わが国に残された稀少な大規模産業展開の場であり、これを積極的に活用して、革新的な巨大工業基地、国際水準の高度食糧生産基地等の建設をはかることによって、国民経済的課題に積極的にこたえうる」として、具体的には天北地域や釧根地域の大型広域酪農開発、苫小牧地域の大規模工業開発を先導プロジェクトとして道内各地域の産業開発をすすめるなどとした。1968年を基準に80年には、生産所得総額は約3倍、第1次産業の微増に対して第2次産業は約3.8倍、第3次産業は3.0倍に拡大されると想定していた。

ところが、「第3期道計画の策定とその推進は、高度成長にともなう北海道経済・社会の矛盾をさらに拡大するものとなった。すなわち、農林水産業の停滞や産炭地域の衰退による地域社会の崩壊、道央ベルト地帯中心の開発による集積の弊害(乱開発)や生活環境の悪化、このような過疎・過密に代表される地域間諸格差の拡大、産業基盤投資に比較しての社会生活基盤投資の相対的な低さ、地方自治体の自主性の低下、等々である。そして、これらの矛盾は田中角栄による『日本列島改造論』の出現によって頂点に達し、道内外資本による無秩序な山林、原野、農地、宅地の買い占めによる自然や住環境の破壊、インフレが急速に進行したのである」(小田清「開発計画と地域政策」52ページ)。

(2) 北海道開発のゆきづまり

ここに示される北海道開発の実相は、その後、いつそう否定的に進行したといわなければならない。

1950年代には160鉱、10万3千人の労働者、ピーク時には年間約2300万トンを生産していた石炭産業は1鉱を残すのみでほぼ壊滅、網の目のように張りめぐらされていた鉄道は、国鉄の分割民営化後も切り捨てがすすみ収益をもた

らず幹線が残るだけとなって、道民の足を奪っている。

農林水産業も文字通り存亡の危機に追い込まれた。全国一の食糧生産・供給基地の役割をになう北海道農業だが、1965年には19万9千戸あった農家戸数は今日7万5千戸まで落ち込み、なおWTO体制による総自由化と自民党政府の新農政の直撃をうけ、壊滅の危機とさえいわれている。北海道の全面積の71%が森林で覆われ、「森林王国」といわれた北海道の林業は、高度成長期に紙パルプ産業などの要求で自然を無視した大規模皆伐とその後の外材輸入政策によって、水産業は200海里問題や輸入の急増などで重大な危機に陥っている。基幹産業が軒並み破壊され、過密・過疎化が極端にすすんだ結果、たとえば産炭地には移住するにもできない高齢者などが滞留し、生活保護受給率の市町村別ランキングには、旧産炭地域がそろって上位を占めるという状況になっている。その一方で、札幌圏に北海道の人口の約4割が集中、過密からくる諸問題を引き起こしている。

こうして基幹産業の破壊、過密過疎化などを促進しながら北海道開発はすすんできた。「飛ばない農道空港」「船の入らない港」などと評される大手ゼネコン奉仕の開発路線がなにをもたらすかはすでに多くが語られている。なによりもその典型は、苫小牧東部開発である。

苫小牧東部開発は、「日本列島改造計画」の一環として計画され、「5万人が働き、年間生産3兆3千億円の巨大な工業基地をつくる」というふれこみで、これまでに3400億円を投入。ところが工場誘致は全くすすまず、売れた土地は計画面積の15%、従業員数は計画の3.6%、生産額は2.9%というありさまで、開発にあたった第3セクター・苫小牧東部開発会社は累積債務1800億円をかかえ、今日完全にゆきづまっている。

1950年以来、北海道開発に投入された国費は20兆円におよぶ巨額となっているが、それが

北海道の政治経済状況と当面する課題

もたらしたものは、基幹産業の軒並み破壊であり、独占資本をうるおしただけの大型プロジェクトの大失敗であった。

実は、北海道拓殖銀行の経営破綻も、たしかにバブル期に法外な乱脈経営をすすめた拓銀経営陣の無責任が直接の原因ではあるが、「1次産業や石炭など北海道の基幹産業が衰退するなかで、新興企業育成や首都圏進出に活路を見いだそうとした方向は間違っていない。方法や時期の問題だった」（拓銀元専務）という開き直りの談話に示されるように、そこには基幹産業や道民生活を根底から破壊しながら、「列島改造型」の大規模工業開発に莫大な資金を投下して苦小牧東部開発のような大失敗をもたらした北海道開発路線のゆきづまりが色濃く反映しているといわざるをえない。

(3) 北海道経済建てなおしの方向

この北海道経済をどう立てなおすのか。さきのいっせい地方選挙では、昨年の参議院選挙につづいて争点の中心となった。

北海道では、道開発庁の公共事業予算が年間1兆円近く投入されているが、その大半が高速道路、港湾、空港、巨大ダムなど産業基盤優先の方向で投入され、生活基盤の予算は抑えられているため、社会福祉、医療、教育の施策や施設整備は大きくたちおくれしてきた。地方選挙では、「北海道の財政規模は東京に次いで第2位、3兆8千億円以上（98年度一般会計予算）もあるのに、予算の中に占める割合では民生費は40位、老人医療費は44位、児童福祉費45位など全国のなかで暮らしも福祉も最低クラス」であることが告発された。

その一方で、むだ遣いとして告発された大型開発は列挙すれば次のようなものであった。

①破綻した苦小牧東部開発に3600億円余の巨額の基盤整備費をつぎ込み、今後さらに4千億円も投入する、②取り扱い実績2割に満たない石狩湾新港にさらに661億円の投資計画、③3

万重量トン以上の貨物船入港実績は全入港船の0.2%なのに、先を争って4万重量トン級用の大水深岸壁をつくる、④必要性のきわめてうすい日高横断道路建設に4千億円以上の投資を予定、⑤総工費176億円を投じながら、年間入港の漁船がわずか2隻の能取漁港、⑥社会情勢が変わり、農業や水道の利水計画の前提が崩壊しているのに建設されている日本最大の複合ダム・忠別ダム、⑦実績は計画のわずか1%という農道空港に55億円を投入した農業関連公共事業など。

こうしたゼネコン型の浪費とムダによって、道債残高は急増、98年度末で年間予算に匹敵する約3兆8千億円にのぼり、深刻な財政危機に直面した。

財政危機がつくられた原因が、このようにはつきりしているにもかかわらず、ゼネコン奉仕型公共事業をそのままにして削るところかいっそう拡大をはかり、その一方で福祉・住民サービスを切り捨てるという現道政に対して、日本共産党と革新民主勢力は、「大型開発中心の逆立ち道政の転換」を訴えて選挙戦はたたかわれた。

この論戦を通じて北海道経済建てなおしの方向として明らかにされてきたのは次のような点である。

第1に、公共事業のあり方を、苦小牧東部開発のように工業団地の造成、用水の確保、港湾建設、道路など産業基盤整備に莫大な資金を投入する大手ゼネコン奉仕・浪費型をやめ、道民生活密着型に根本的に転換すること。

苦小牧東部開発は、大破綻が明らかであるのに、1800億円の負債をかかえる開発会社を清算したうえで、国・道・民間（666億円、道192億円）の出資で新会社を設立、使うあてのない14メートルの大水深岸壁バースの建設など、なお4000億円の投資を予定している。こうしたムダづかいをやめ、7000人以上が入所できなくて待機している特別養護老人ホームの建設など、福祉・教育・くらしにまわせば、経

済効果も雇用効果も大きいことが明らかにされている。

第2に、産業政策を農林漁業の再生など、北海道ならではの可能性と資源を最大限に生かして活用をはかる方向に切り替えること。

農林漁業は、かつて北海道の生産額の10%以上を占めていたが、今日4%(1995年)と壊滅的な打撃をうけている。これを建てなおし、ゆたかな資源と可能性を北海道発展の柱にする。

第3に、事業所の99%を占める中小企業を北海道経済の主役としてつりあいのとれた地域経済の振興をめざす。

北海道の製造業のなかで、食品製造業と木材関連産業をあわせると事業所数で48.8%、従業員数で53.1%、製造品出荷額で53.7%を占めている。第1次産業とその関連製造業は、文字通り北海道経済の基幹を成しており、農水産物の食品加工業、森林資源を生かした製材、家具製造業、農機具・漁網製造業などの振興こそが地域経済の活性化にとって不可欠であることを示している。

北海道経済を危機の淵から救うために、以上のような方向がめざされなければならない。

2. 北海道の政治状況と労働運動の課題

それでは、この転換を実現する政治的展望はひらけているのだろうか。次に政治的動向について検討したい。

(1) 「社会党王国」の形成

さきの知事選挙では、戦後道政史上初めて自民党と民主党(旧社会党)が相乗りして現知事を推すという事態が生まれた。相乗りに対する道民の批判はきびしく、直後のマスコミ世論調査では、過半数の道民が「相乗り反対」を表明し、マスコミも「道民の選択の機会を奪う」などと批判的なキャンペーンをはった。選択の機会が奪われたのではなく、これまで長くつづいた「いつわりの対決」の仮面が剥がされ、「自

民・民主(社会)のなれあい道政」が道民の前にはっきりと姿をあらわし、国いいなり・大企業奉仕の道政か、道民が主人公の道政かの対決点が鮮明になり、その選択が問われたのであった。

北海道は長い間、「社会党王国」と呼ばれ、かつての社会党が国会議員や地方議員の選挙で得票率や議席において自民党に拮抗する勢力を持ち、また多くの社会党首長を擁し、全国でも一、二の勢力を誇り、自民党との間で「いつわりの対決」を「演出」してきた。

北海道で「社会党王国」が形成され、維持されてきた大きな要因は、主として北海道における労働組合運動の特徴とかかわりがあるが、①1947年、戦後初の知事公選で道庁職員で全道庁職組委員長であった田中敏文氏が社会党公認、日本共産党推薦で当選、その後12年間、社会党道政がつづいたこと、②道内の多くの労働組合は田中道政を支持したが、1950年レッドパージの強行で道庁を含めて道内の官公労、民間大企業労組から日本共産党員や統一戦線を志向する活動家が排除され、強力な社会党一党支持体制ができあがっていったこと、③北海道の産業構造は製造業の比重が低く、鉄鋼・紙パなどを除けばさしたる民間大企業が存在せず、したがって同盟＝民社党の勢力はいたって弱小であったこと、④全道労協が道内212市町村のうち200をこえる市町村に「地区労」を置き、選挙ともなると社会党道本部と全道労協が中心になってつくる「合同選対」が社会党議員選挙の手足として動かしてきたこと、などの点があげられる。

(2) 「自社なれあい道政」と矛盾の拡大

「社会党王国」の存在と労働組合における特定政党支持おしつけ体制は、労働者・道民の政治意識の高まりをおさえこみ、北海道を政治的後進の状況に縛りつけておくものであった。そのもとで、社会党と労働組合のローカルセン

北海道の政治経済状況と当面する課題

ター・全道労協が形づくった政治ブロックは、本質的には自民党との間で「なれあい」をつづけてきた。さきにみた北海道開発についても、基幹産業つぶし、大手ゼネコン奉仕の大規模開発など、政府の開発政策を基本的に容認しつづけてきた。そうした政治姿勢が、ときには自民党との対決や革新的ポーズを取ることによって、道民・労働者にはおおいかくされてきたのだが、1980年の「社公合意」を契機にはじまる社会党の右転落、総評の解体と連合の結成による労資一体化の完成が、労働者・道民との矛盾を広げ、「社会党王国」を支える柱となってきた「社会党一党支持体制」が崩壊に向かうことになる。

その道政上のターニングポイントは、1983年知事選挙であった。このとき、社会党・全道労協ブロックは、知事候補に横路孝弘衆議をかつぎだしたのだが、政策については協定なし、白紙委任であった。横路道政は24年ぶりの社会党道政として誕生したが、「行政の継続性」を口実に、苫小牧東部開発をはじめ大企業奉仕の大型開発をすべて容認、推進するとともに、補助金限度額全国一という「自民党さえ提案しかねる資本主義の典型のような条例」（自民党道議団幹部）である「企業立地条例」を新設、財界の要求にこたえた。

このことに象徴されるように、横路道政は、「道民党」と称しながら自民党道政以上の悪政をすすめた。安保・自衛隊の容認、「日の丸・君が代は国旗・国歌」発言、原子力発電の着工容認、自然破壊の日高横断道路の促進などは、その後の社会党の歴史的変節を先取りしたものであった。

自民党道政と変わらない政府いいなり、道民犠牲の道政は、1995年堀道政に引き継がれるが、横路・堀道政が自民党道政もできなかった悪政を推進できたのは、社会党や民主・公明党などと90年に結成される「連合」北海道が翼賛体制で横路道政を支持し、地方「行革」、住民サービス切り捨てを容認、協力してきたからで

ある。「連合」北海道は、他府県のように同盟主導ではなく、総評単産が圧倒的多数を占めたのであるが、大衆闘争をやめ、消費税増税や年金大改悪、小選挙区制導入など、自民党の悪政を次々に容認し、労働者・道民の要求に背をむけつづけた。

「オール与党道政」は、当然、道民・労働者との間に抜きさしならない矛盾を広げることになる。

（3）政治変革への激動と展望

拓銀の消滅に象徴されるような北海道経済の危機のもとで、政治的変革を求める道民の声が噴き出している。それは、1996年衆議院選挙、98年参議院選挙、99年いっせい地方選挙における日本共産党の躍進に次ぐ躍進や道労連など民主的大衆組織への期待の高まりに示されている。

昨年の参議院選挙で「共産党が大きく躍進したことで、自民党と社会党が勢力を二分した『55年体制』の基盤がなお色濃く残る北海道でも、共産党が『第3の勢力』として台頭し、政治勢力が様変わりする兆候を示す結果となった」と「朝日」は書いたが、さきのいっせい地方選挙では、知事選挙で革新民主の候補が前回の2.2倍の得票を獲得するとともに、日本共産党は道議会議員を3倍加、6人とし、第3党の確固たる地位につくことになった。現知事は、自民党に推薦を自ら要請して従来の民主・公明などととも「相乗り」したが、道民の批判の前に、「相乗り」にもかかわらず、前回得票を減らすという結果で政治的に敗北した。このような政治的激変の背景には、深まる経済危機と道民生活の困難を基礎に道民運動が高揚、「自社なれあい政治」が道民に見抜かれてきたことと、労働戦線では「社会党一党支持体制」が崩壊をつづけているという事情がある。

北海道では、旧社会党の議員、党組織がほぼそっくり民主党に移動し、そのため民主党に旧

社会党の革新ポーズの「残像」をみる道民も残されているが、それは急速に払拭され、そのあとにおとずれるのは北海道でも「自共対決」の構図となるにちがいない。

(4) 北海道労働運動の課題

北海道の革新的展開をきりひらくうえで、階級的労働運動のセンター・道労連が果たす役割の重要性はいうまでもない。道労連は結成10年を迎えるが、連合北海道が「オール与党勢力」の支持母体として労働者の要求に背を向け、労働組合の任務を放棄してきたもとの、560万道民と労働者の切実な要求と期待にこたえて運動を広げ、その影響力を拡大してきた。いま自民党政府・道政と労働者・道民の矛盾の激化がいよいよ避けられないなかで、道労連参加の労働者のみならず連合や中立、未組織を問わず、道内230万労働者のあいだに運動をすすめる条件がかつてなく広がっている。この条件を生かして、どれだけ早く階級的労働運動を拡大強化できるか、そのスピードに北海道の革新の度合いがかかっているといわなければならない。その点で、北海道の労働組合運動に課せられている課題は何か、それを列挙してしめくくりとした

い。

第1に、自治体、教職員、国家公務員など、北海道において公務・「公共部門」の労働者の比重が高く、それらの労働者は道民生活と深く結びついていることから、労働組合は労働者の賃金引き上げや権利要求と道民生活、地域経済を守る課題を一体のものとしてたたかうことが特に重視されなければならない。

第2に、「北海道は自民党の悪政の集中点」といわれてきたが、連合北海道がついに自民党道政と一体化し、大手ゼネコン奉仕の開発と道民犠牲を促進する立場に公然と立つに至っているもとの、階級的労働運動は、基幹産業や中小企業をまもりつつ道民本位の民主的開発をになうことが求められている。

第3に、米海兵隊の実弾砲撃演習や日米共同演習、米艦船の道内港湾への寄港などがはげしくなるなかで、革新的労働運動が安保廃棄の旗を高くかかげて平和擁護のたたかいの中心にすわって奮闘することが強く求められている。

第4に、北海道の政治の革新的転換の事業において中心的役割を果たさなければならないことは当然の責務である。

(北海道労連・政策調査室長)

読者のひろば

労働問題からの国際比較（特に欧米）などの論文は、とても学ぶことが多い。日本がまだまだ改革の余地のある資本主義社会であると痛感させられる。

(大阪府・今井 修)

国際・国内動向

第2ラウンドを迎えた フランスの週35時間制闘争

宮前 忠夫

フランスの週35時間法（労働時間短縮に関する指針・奨励法）がジョスパン首相（社会党）の選挙公約の実行という形で98年6月13日公布・施行されてから、約1年経った。この間、同法にもとづき週35時間制を労働協約化する産業・企業レベルの労使間の交渉・闘争が展開されてきた。今、政府が進めている、時間外労働の計算基準など週35時間制の実施細目を定める法案（通称「第2法」。なお、第2法との関連で98年6月13日公布の法律を「第1法」とよぶ）の策定作業が大詰めを迎えている。そして、ひきつづく協約化闘争と、この第2法の内容をめぐる財界団体「フランス企業運動」と労働組合のそれぞれがとりくんでいる対政府闘争を軸に、フランスの週35時間制闘争は第2ラウンド迎えている。本稿では、この間の労働協約化の状況と問題点、第2法をめぐる問題点などをレポートしたい。なお、そこにいたる経過と週35時間法の内容に関しては「EU通貨統合と欧州労働組合運動の課題」（本誌第29号）、「新たな局面を迎えたヨーロッパの時短闘争」（『労働運動』98年7月号）、「世界初の週35時間労働の法制化」（同99年1月号）、「フランスの週35時間法とCGTのたたかい」（全労連『国際労働情報』第5号）（以上いずれも宮前）を参照されたい。

本格化する協約化闘争と協約の問題点

フランスでは1998年年末から、週35時間制の具体化のための産業・企業レベルの交渉・妥結・調印が勢いを増し、協定成立が増加している。さらに、昨年末までは協定を締結したのは中小企業が大半だったが、今年に入って変化が現れた。フランス電力・ガス公社（対象労働者13万9000人余）を筆頭に、エール・フランス、ルノー、プジョー・シトロエン、

郵便局などの大企業で協定が締結された。

このうち、1月25日に調印された、公企業であるフランス電力・ガス公社の週35時間制協定は立法の趣旨に沿った画期的内容のものである（第1法では、公務員は適用対象から除外され、今年6月までに別途、時短措置がとられることになっている。公企業に関しては45企業が適用対象から除外されているが、電力・ガス公社は除外されていない）。同協定は賃下げなしで雇用増（向こう3年間に実質3～5千人増）や時間外労働の削減を保証するなどを含んでいる。この協定にはCGT（労働総同盟）、CFDT（民主労働総同盟）、FO（労働者の力）、CFTC（フランスキリスト教労働者同盟）、CFE-CGC（フランス職制・管理職同盟）というフランス5大労連の傘下組合が揃って調印した。しかも、同公社内で最大の組織勢力CGT（労働総同盟）が内容を受け入れ、公社との労働協約に調印したのは1982年以来的のことだった。

98年末には繊維産業で、賃下げなし、年労働時間1610時間、時間外上限・年130時間、雇用増の努力などをうたった協定が5大労連と繊維企業連盟との間で調印された。政府もこれを歓迎し、早速、同協定の拡張適用措置をとり、労組のない企業を含む全産業への適用がきまった。繊維産業は他産業と比較して競争条件が厳しく、労働条件も低い分野であり、経営者側も、競争条件を公平にするものとして、産業全体への適用を歓迎している。この繊維での協定とその拡張適用措置は、底上げ効果など、他の分野への波及効果も大きい。

こうして、労働省（正式名称は雇用・連帯省）の集計によれば、3月末現在で、3291件の企業レベルの協定が締結され、2万9242人分の雇用が創出

され、1万4236人の雇用が保持された。その後も協定締結のペースは速まっている。

しかし、第1法が週35時間制の内容の大枠のみ定め、具体化の多くを労働協約に委ねているために、問題も多い。深刻な問題は賃金である。たとえば、金属産業、銀行業などのこれまで調印された産別協定では労働時間の年間単位化がもちこまれており、CGT傘下労組などが実質的賃下げを含むなど内容が不十分として、調印していない。

大半の協定は週当たりの賃金水準を保持しているので、労働時間短縮が対応した賃金カットを含まない場合は問題ないが、一部の協定は週当たりの賃金水準が保持されると保証していない。たとえば、金属産業の協定はその顕著な例であり、CFDT（民主労働総同盟）、CGT（労働総同盟）の双方から非難されている。

また、企業別、産業別の協定を問わず、しばしば、週当たり賃金水準の保持が、何らかの将来の賃上げ無し、を意味している協定もある。たとえば、クリーニング産業の協定では、労働時間が短縮されるフルタイム労働者の週当たり賃金は、向こう3年間凍結される（時間当たり賃金は11.4%上昇。労働時間数が変わらないパートタイム労働者は賃上げになる）。企業レベルでは、約3分の1の協定が何らかの将来の賃上げ抑制を含んでいる。

次に大きな問題は「弾力化」であり、雇用への否定的影響を及ぼすために、とりわけ激しい対立を招いている。たとえば、小売業（スーパーマーケットとハイパーマーケット）を対象とした協定は年間単位の労働時間と、例外的事情の下での12時間労働日をうたっている。建設および公共事業関係の協定は労働時間の短縮を年間労働時間の変動と連結させている。エール・フランス社の協定は営業時間の延長と、設備利用時間の延長を認めている。

フランスの労働法は年間の時間外労働を130時間に制限している。この制限は労働協約によるか、労働省の地方機関の許可によってのみ変更できる。CGT、CFDTなどが金属産業の協定を批判した理由は、労働時間を年間単位化したことに加えて、時間外労働の上限を従来協定の年94時間からほとんど2倍の同180時間にしたことである。これは雇用創

出のために週当たり通常労働時間を4時間短縮するという第1法の趣旨と大きく矛盾するものである。

労働組合側は、使用者側の、時間外労働を増加させようという動きと、既存の休憩時間（有給休暇・休憩）を、時短分に繰入れようとしていることも批判している。これはたとえば、一労連のみが調印し、他の全労連が批判している、銀行業の協定にみられる。使用者側は先ず、法定年次有給休暇25日（5週間）に加えて17日を供与する従来の協定を破棄し、その後、この17日のうち12日をまるまる時短分に算入できるように協定した。マーク・アンド・スペンサー商店は休憩時間に関して同様の計算方法を導入した。今後、労働者は15分の休憩時間中、職場を離れることができるが、休憩時間は労働時間ではなく、無給時間（欠勤と同格）とみなされ、週39時間制から週35時間制への短縮分に算入される。

激しさを第2法をめぐるたたかい

第2法は今秋の国会で審議され、年内採択が予定されている。これまでの協約化闘争と協約の内容の問題点の一定部分は第2法で明確にされるべき事項である。それだけに、第1法の成立当時からいわれていたことでもあるが、第2法のもつ重要性が改めて浮き彫りになり、その内容をめぐる労使の、あるいは労働運動内の対立、対政府要求・闘争が強まっている。

労働組合運動のなかでは、たとえば、CGTは1月末～2月始めに開いた大会で、次のような要求を表明している。

第2法は雇用、労働福祉上の進歩、経済的發展を促進するための選択を明確にしなければならない。第2法は報酬、賃金、手当、各種追加給といった、すべての要素の総合的維持を明確にしなければならない。時間当たりSMIC（法定最低賃金）を11.4%引き上げることが不可欠である。

基準（基本）は安定雇用でなければならない。不安定性、弾力化は除外すべきである。週労働時間の上限は現行の46時間から42時間に引き下げられるべきである。

時間外労働の割当は現行の130時間より少ない限度が設定され、産業部門と企業に対して義務づけら

国際・国内動向

れる天井（上限）とすべきである。

第2法は労働協約上の既得権の維持原則——とくに、休憩と有給休暇について——を明確にすべきである。

幹部（管理的）職員も他の労働者と同様、労働時間の集团的保障と短縮メリットの恩恵に浴すべきである。全時間請負（裁量労働制）は禁止されなければならない。

一方、「フランス企業運動」は3月15日、第2法についての提案という形の反対意見を発表した。その主な内容は次の諸点である。

①実施の延期と企業規模の変更——対象企業規模と時期を、第1法では労働者20人超の企業で2000年1月から、労働者20人以下の企業で2002年1月からとしているのを、労働者50人超の企業で2001年1月から、50人以下の企業では2003年1月からにする。

②労働協約の優先——最長労働時間の範囲内で、適用方法を労働組合と使用者が産業または企業レベルの協約で決められるよう、労働協約の優先性を認める。

③労働時間算定の年間単位化——労働協約の適用対象外の企業に、平均・週35時間に相当する年間労働時間1645時間（＝47週×35時間）を基礎として、労働時間算定を年間単位化することを認める。

④時間外労働枠の拡大——現行130時間の年間割当を188時間に拡大し、これを超える分は現金ではなく、代償休暇で弁済する。時間外割増は週35時間を超え39時間までは5%、39時間超は25%とする。

⑤法定最低賃金（SMIC）の補償——週39時間制から週35時間制への移行にともなって生じる賃金低下がSMICを下回る低賃金労働者層の場合、不足分を国が負担する。

「フランス企業運動」の要求は週35時間法を事実上、骨抜きにし、失敗させようとするものである。オーブリ労働相が直ちに延期要求の断固拒否を表明したのも当然である。

オーブリ労働相はさらに、4月12日、パッソリーノ・イタリア労働相とともに、「雇用のための欧州社会協定」（EU雇用協定）成立をめざす「共同モメンダム（覚書）」を作成し、EU（欧州連合）労働相

会議、EUサミットなど各レベルの会議で検討するように、EU各国労働相宛てに送付した。

覚書の基本的立場は雇用確保が「社会福祉上の目標であるだけでなく、経済上の目標でもある」、さらに、「経済当事者の信頼を確保する要因であり、経済成長を促進する」というものである。オーブリ労働相はフランスの「事例」を引き、フランス政府の積極介入政策が失業率の漸減「傾向」に具体化されたことを強調。これが内需喚起のための信頼感を生み出し、98年の経済成長率3.2%（スペインに次いでEU第2位）の支柱になった、「要するにこの取り組みが良循環を作り出すことは確実であり、今や誰もその効果を否定できない」と強調している。同覚書が「労働市場の弾力化」という「きまり文句」を含んでいないことも大きな特徴である。

緊迫した第2ラウンドをめぐる情勢のなかで、フランス政府がどのような第2法法案を提出するのかが目ざされ、左翼連立政権の真価が改めて問われている。

なお、最後に、イタリアの週35時間法案のその後の経過について、簡単に記しておきたい。

イタリアの週35時間法案については、法案の全文訳を含む紹介を本誌98年夏季号（No.31）で報告した。そこで記したように、法案は98年3月24日、当時のブローディ政権の閣議で決定された。同法案は国会に送付された後、下院労働委員会に付託され、具体化に関する多くの施行法案が各党から提出されたが、10月に政権が倒れるまで放置された。新しく成立した「左翼民主」ほかの連立によるダレーマ政権は同法案を引き継ぎ、98年末から委員会審議を開始した。しかし、主に連立与党内の政治的事情により法案の内容審議に入れないでいる。その事情の第1は新政権成立に際し新たに連立与党となったUDF＝共和国民主連合が時短そのものに反対していることであり、第2は共産主義再建党から分裂した新党PDCI＝イタリア共産主義者党が——週35時間制推進の立場ではあるが——いわゆるトレウ法との整合性など法案内容そのものの見直し・再出発を主張していることである。当面、審議の行き詰まりが開かれる見通しは立っていない。

（会員・欧日問題研究者）

韓国訪問雑感

柿崎 繁

98年9月、同僚研究者と一緒に、経済危機下における自動車産業の調査のため韓国を訪れた。ここでは、過去2度ばかりの訪韓の経験と比べて、今回、特に印象に残った点を、98年9月の経済危機下の韓国の雰囲気として伝えることができれば幸いである。

初めての訪韓

私が初めて韓国を訪れたのは93年10月で、ある研究会による浦項製鉄所・三星電子の工場調査に便乗してのことである。初めてビザ無しで韓国に出国した年で、関釜フェリーで入国した。土産を両手一杯に帰国する婦人達のお喋り、ヒッチハイクの日本人学生等、自由に往来する状況は実に新鮮であった。

古墳群が散在して奈良を想わせる慶州で仏国寺を見学し、夜は、労働者でごった返している庶民的な食堂で韓国料理を食べた。銭湯に入り、オンドルのある木質宿に泊った。

浦項では圧延工場をみたが、最新式のコンピュータ管理の工場からはほど遠かった。圧延工程が弱く、新日鉄等へ技術指導を仰いでいる状況であった。印象深かったのは、豪華なゲストハウス、幼稚園や学校をはじめ生活に必要な一切が揃っていて地位や階層によって入る社宅が判別できる高層社宅群、製鉄所建設前の漁村の写真、電動式で製鉄所の全容を模したミニチュア模型を前にして自信に満ちて説明する幹部職員の顔、そして朴大統領の自筆で「鉄は国家なり」と書かれた額縁である。鉄はこの国でも国策で創出されたのだ。

ソウルへの途中、テジョン市で万博をみた。雑なIBMの出展会場を観たが、それでも人々は「ハイテク」製品に目を輝かせていた。世界中に韓国を知らしめる運動に国中が参加している感じがであった。チョナン市の独立記念館にもたち寄った。人はまばらであったが、その広大さと記念館正面の像の偉容に圧

倒された。朝鮮民族に対する暴虐の限りを尽くした日本民族の血に染められた過去を認識し、二度と過ちをおこさぬ責任を問いかけられた。

初めてのソウルは、喧噪に溢れていた。ビル建設、道路工事と、そこら中で昼夜を舍かず突貫工事を行っていた。ソウルでは新村近くの木質宿を借りた。学生たちが朝早く大学図書館の席確保のために向かう姿が実に強烈な印象であった。大学では猛烈に勉強するという。日本の大学との違いを思い知らされた。

3日目に訪問した水原の三星電子工場では、最新の半導体工場をみることができず、本社の若手から家電工場についての説明を受けた。ショールーム等の宣伝文句は立派だが、垢抜けないデザインの製品という印象を拭うことはできなかった。反面、警備員も含めて工場はやたらと人が多く、部品等の頻繁な搬入で活気溢れる工場という印象であった。

訪韓最後の夜はソウル市内の人の渦に圧倒された。明洞大聖堂では光州事件の真相を求める人や反政府運動をする人のテントがあったが、寝泊まりする人はまばらで、周りに警官もいなかった。最後に、日帝の総督府や旧日銀ソウル支店＝韓国銀行などを見学した。景福宮を遮断し覆い隠す位置に建つ総督府の偉容に圧倒された。ともあれ、初めての韓国は、私にとっては何回かの海外旅行で最も印象深い旅行の1つとなった。

97年11月経済危機の始まり

2度目の訪韓はゼミ生を引率した97年11月の頃であった。その年のソウルは暖かった。前回とは異なり、人いきれと工事による喧噪の街という感じではなく、ファッションやデザインが洗練されて華やかになったが、少し人間がスマートになり、金を稼ごうとギラギラした目つき等が薄れている感じがした。総督府が壊され、サッカーファンの若者の交

国際・国内動向

流が増え、この間の経済成長による所得増大が影響したのであろうか。特に、当時大統領選が行われている最中なのにその雰囲気がなく、大勢の人々がいても南大門市場に金大統領候補（当時）が来ていたなど思いもよらなかった程である。そのうち街中で、たすき掛けのいでたちで婦人達は何やら道行く人々に呼びかけ始めたのに気がついた。貴金属供出と外貨持出しの海外旅行を手控えるよう訴えていた。大手旅行会社が海外旅行から手を引き会社をたたむニュースが流れたのは次の日だった。私達はアジア通貨危機が韓国に押し寄せた頃に訪問したのだ。しかし直ぐには理解できなかった。周りの華やいだ雰囲気、前日、第一韓銀アナリストから、韓国経済に対する自信に満ちた解説を受けていたから。

帰国前夜、学生達とホテルでカラオケを楽しんだ。そこでビジネスマンが唄っていた歌が、当時問題となった竹島の韓国への帰属を叫ぶ歌であった。経済危機が始まる中で苛立ちとともに、底流に流れる反日感情が噴出してきたのであろうか。ともあれ、韓国の経済危機の始まりを目の当たりにして帰ってきた。

経済危機下の訪韓

～主として自動車産業の状況～

経済危機下の訪韓は昨年（2008年）の9月で、科研費による自動車産業の調査のためであった。

初日は、高麗大学教員から韓国自動車産業における生産管理の問題についてレビューを受けた。その中で大量解雇に反対する現代自動車のストライキ問題、大宇自動車の東欧展開の問題、また起亜自動車の倒産問題などについて貴重な説明をいただいた。また日本で何度か講演したことのある教員から日本経済再生に対する韓国の熱い期待を聞かされた。

次に市内見学をしたが、今回は婦人の運動を見なかった。目に付いたのは、「IMF体制を乗り切ろう」のスローガンと「IMF価格」というラベルであった。スローガンは、OECD加盟後直ちにIMF管理下に入る事態をもたらした政府への抗議を総動員の対応で乗り切るためであり、ラベルは安売りを表していた。

次の日、大宇自動車工場に行った。稼働率の低さと手持ちぶさたの労働者の姿が印象的であった。案内の説明では、大宇は現代と比べて系列からの調達

割合が少なく、性能さえ満たせば価格で調達先が決定されるという。現代の方は、多くの下請けを従え、経済危機下でそれが死重となっているという。特に、解雇を最小限に止めたストライキは、現代にとって労働者解雇や下請け契約破棄に対する抵抗圧力になるというのである。大宇の方がフレックスさにおいて現代を凌駕し、今年4月より始まる自動車輸入の大幅自由化後、現代を抜くという意気込みが印象的であった。

大宇を後にして、倒産した起亜自動車の本社ビルを訪問した。国会前に位置するそのビルは、倒産に抗議する労組の旗もなく静かで、倒産した韓国第2位の自動車会社の本社ビルとは思えなかった。起亜買収のための競争入札発表の時期で、提携先のフォードの入札不参加が話題となった。参入してまもない三星自動車だと起亜にとって有利であることなど詳しく説明してくれた。しかし、その内容よりも、私達に奇異な感じを与えたのは、これが倒産した会社の役員なのかと首を傾げたくなる程、何とも自信に満ち溢れた態度であった。何も悪くはない自分たちに責任をかぶせた政府のやり方を口々に批判するその有り様に、私達は起亜の労働者も大変な経営幹部を持ったものだと同情を禁じえなかった。

その日の夕食後、南大門市場からソウル駅まで散歩した。市場は、人々でごった返す時間なのに薄気味悪いほど静かで、足を踏み入れるのを躊躇うほど人気がなかった。ソウル駅の地下道では大勢のホームレスが目に入った。驚いたのは、新聞の上に幼子を真ん中にして両親が添い寝している姿の家族が何組もいたことである。服装は、明日にでも仕事ができるみなりであった。突然の解雇・倒産で路上に放り出されたのであろうか。IMF管理下の引き締め政策が弱い者にしわ寄せされる様を垣間見た思いであった。

翌朝、ウルサンの現代自動車に向かった。本社工場は、2.4万人雇用の世界最大の単一自動車工場であるが、直前まで解雇撤回を求めた家族ぐるみでストライキをやっていたとは思えないほど、整頓された静かな工場であった。案内の話だと、韓国労働運動は「成熟」してきて、闘争終了後直ぐに工場を立ち上げができるように、ストライキ中でも工場を破

壊す様な行動はとらなくなったという。家族をも巻き込んだ激しい街頭行動があっただけに、私にとっては意外であった。

工場では、アクセントという車の組立て工程を見たが、「アンドン」や「カイゼン」運動等を導入していたが、ラインの長さが印象的で、日本で脚光を浴び始めたモジュール生産の導入にはなお時間を要するように思えた。部品調達について案内の人に聞くと、周辺下請企業から70～80%調達されるというから、50%を切る稼働率の低下によるコスト削減圧力は相当なものであろうと予想された。

ソウルへの帰路、今回の調査でお世話になった米コンピュータ会社韓国支社の人から、韓国では薄板鋼板の問題からデザインが制約されること、また部品供給の下請企業の技術水準が低く、金型製作における技術水準の低さやME導入の低さもあって、性能や生産性上昇に種々のネックがあること、一方で

は必要な技術の輸入依存を脱却できないでいること、そしてその反面として相変わず勤勉な低賃金労働に依存せざるをえない構造的脆弱性をもっていること等を聞くことができた。

韓国訪問最後の夜、お世話になった人達へのお礼をかねて、伝統的韓国料理をとともにした。同僚の一人が大学院時代に指導したこともあり、旧交を温めつつ、厳しい韓国のビジネス事情を伺うことができた。今想うと、事情を知らない私達に、丁寧にしかも率直に話してくれた親切な人々、そして困難な状況に凜として立ち向かう態度に一種感動を覚えたものであった。そうした気質を持った人々が多くいる韓国はきっとこの困難を乗り越えるであろうと確信して韓国を後にしたのである。

しかし、1999年2月現在、未だなお、韓国の状況は改善されてはいないようである。

(明治大学教授)

税関賃金差別裁判横浜事案 東京高裁逆転勝利判決の歴史的意義

上山 興士

はじめに

2月24日東京高裁で出された税関賃金差別裁判横浜事案の逆転判決から2ヶ月余、全国の職場、地域で大きな反響が広がっている。職場の青年が「おめでとうございます。早く解決するといいですね」と組合員に声をかけたり、統括官(課長職)が、「がんばったかいがあったね」と激励してくれた、などの報告が次々と寄せられている。

日本の主要な新聞も、「団結権侵害認める。組合側が逆転勝訴」「国に250万円賠償命令」などと大きく報じた。

25年たたかわれてきた全税関の賃金差別裁判闘争の到達点、今回の横浜判決の意義と今後の展望についてまとめてみた。

判決の内容

2月24日(水)午前10時、東京高裁民事11部(荒井史夫裁判長)は、国に対し、全税関労組横浜支部と組合員が賃金差別の是正を求めていた国家賠償事件について、横浜地裁の判決を覆し、組合の主張を認める判決を言い渡した。

判決の要旨は

- 1、一審判決の一部を取り消す
 - 2、国は全税関横浜支部に250万円を支払え
 - 3、個人組合員(原告)の分は棄却する
 - 4、訴訟費用は国が7割、組合3割の負担とする
- と組合の主張をほぼ認めるものである。

その理由としては、国は、脱退勧誘など組合に対する違法な支配介入を行ったものであるから、国公法上の登録団体である組合(全税関)の団結権を違法に侵害したとして、国は、国家賠償法一条一項により、全税関横浜支部に対し、慰謝料を支払うべき義務がある。

国際・国内動向

他方、個人組合員の損害賠償請求を棄却した理由は、横浜税関当局に差別意思があり、第2組合員との間に格差もあるが、組合員には違法な組合活動があり、この非違行為がある以上、処遇の格差は、税関長の裁量の範囲内で違法とまではいえない、というものである。

組合の団結権を侵害したと認定しながら、組合員の団結権にもとづく組合活動を理由に個人原告の損害賠償を認めないなど、矛盾を含んだ判決だが、全体として画期的な勝訴といえるものである。

判決の特徴

今回の判決の最大の特徴は、全税関組合員と非組合員との全体的・集团的な処遇の格差の存在や当局による組合脱退工作、第2組合への援助・育成などをはっきりと認めた上で、これらは、「組合（国公法上の登録団体である全税関）に対する違法な支配介入であり、組合の団結権を侵害した」と断罪したことである。

このことは、当局が「分裂や第2組合の結成に関与したことは全くなく、昇任・格、特昇等について組合所属を理由として差別をしたことは一切ない。仮に格差があっても勤務評定に基づくもので、裁量権の行使に違法、不当な点はない」と主張してきたことが全面的に否定されたことになる。

同時に、昨年「エコノミスト」誌等に掲載された元大蔵省・東京税関幹部の野村氏の論文にあるように、当局が税関幹部に対し、「旧労（全税関）をつぶすことが仕事の全部と心得てもらいたい」「旧労に残る限り人生は絶望であることを自ら悟らしめよ」などと駆り立てた当局の弾圧・分裂攻撃。これに一步も引かず、人間の尊厳と団結権を守るために闘ってきた全税関労働組合。その正しさが、裁判の場でも証明された歴史的勝利といえるであろう。

さらに注目される点は、判決のあと裁判長が「判決文には書かなかったが」と前置きし、「本訴訟が長期に及んでおり、時代も変わっている。労使で収束に努力してほしい」と、異例のコメントを行ったことである。

公害闘争など、長期かつ大きな裁判では、裁判長が「早期収束」を要請したことがあるが、労働事案

では珍しいとのことである。

横浜事案では、地裁と高裁の段階で、裁判所から和解の打診があり、組合側はテーブルにつくことを了承したが、当局側は、一切拒否してきた。裁判長による「早期収束」の要請は、当局の和解拒否への回答と言えるものであろう。

裁判闘争の経過

全税関は1960年の歴史的安保闘争に参加し、職場の民主的な権利や諸権利を勝ち取り、力量を蓄えていった。同時に、国公、港湾をはじめ地域の仲間と連帯を強め、地域や国民の要求に取り組むようになった。

政府や大蔵省・関税局は、こうした動きに警戒を強め、1961年12月15日、当時、全税関の最大支部であった神戸支部の支部長以下3名に首切り弾圧を加え、分裂・組織破壊攻撃を強行してきた。

そして、1965年頃までに全国8つの支部すべてに、第2組合がつくられ、全税関組合員に対して、昇任、昇格、特別昇級、研修、出張、宿舍入居、果ては冠婚葬祭にいたるまでの差別が行われた。

こうした中で、最高時6000名近くいた組合員が700名前後に激減させられる状況になった。

全税関は、1973年の定期大会で、組合員に対する差別は「賃金制度を悪用した団結権の侵害であり、不当な差別による損害を賠償せよ」として、国を相手に裁判闘争を行うことを決定した。

翌74年6月、東京・横浜・大阪・神戸の4支部と430名の原告が総額4億5千万円の賠償を求めて各地裁に提訴した。

地裁判決は、92年2月の神戸地裁にはじまり、大阪・横浜・東京と続いたが、大阪、東京が勝利を勝ちとり、神戸、横浜は敗訴となった。

特に95年2月の東京地裁の勝利判決は、その10日余り前大阪高裁で逆転敗訴となった直後の勝利であり、しかも国を相手にした首都東京での成果に、組合員は大きな確信を持った。

神戸事案は高裁でも敗訴となり、大阪ともども最高裁へ移り、東京は高裁で結審が近づいている。

このような中で今回の横浜事案の逆転勝利は、裁判闘争の局面を大きく変えるものとなった。

横浜判決の意義

今回の横浜判決は、92年12月の地裁判決を逆転したばかりか、大阪・東京の地裁判決を前進させ、大阪・神戸の高裁判決を明確に否定した歴史的判決である。

25年余りたたかわれてきた裁判の争点は、全税関組合員と他の職員との間に格差が存在するのかどうか、存在するとすれば、それは当局の差別意思によるものかどうか、という点であった。

被告である国は格差の「認否」を拒否していたが、原告側が当局の資料を調査し、格差が存在すると主張したのに対し、「積極的に争う意思はない」(横浜・神戸)として事実上格差の存在を認めた。

ところが、当局は、裁判が進行した81年(7年後)、突然原告の行ったりポン、プレートなど組合活動が違法であり、勤務成績に影響したとして大量の墨塗り現認書を提出してきた。

86年11月、組合差別を謀議した関税局のマル秘文書が国会で暴露され、88年には東京税関での全税関対策の幹部会議事録が明るみに出て、証拠として裁判所に提出された。

一番の横浜地裁裁判では、原告が主張した税関当局が行った不当労働行為の事実、賃金格差の存在、謀議文書の成立などを認めながら、『全税関は「安保闘争」などを通じ違法行為をくりかえす組合だから「脱退干渉」をしたり、「人事差別」を行うことも許される』というとんでもない結論を押しつけてきたのである。

この判決には、全国から大きな怒りが巻き起こり、さすがに東京高裁は、「原告の職務遂行能力が他の職員より劣っていなければ裁量権の乱用にあたる」との方向で訴訟指揮をした。

その結果として、判決は、「全税関の勢力や活動に対する嫌悪、警戒意思と第2組合の勢力伸張への期待をもって、組合に対する違法な支配介入を行った」と当局を明確に断罪したのである。

これは、脱退工作や第2組合の育成などを認めなかった東京、大阪の地裁判決をさらに前進させ、当局が組織的・計画的に差別意思をもって不当労働行為を行ったことを確定したことになり、当局の主張

は基本的に否定された。

今後の展望

今まで見てきたように今回の横浜判決は、25年の裁判闘争の新たな局面を切り開いただけでなく、税関の労働運動においても大きな到達点を築いた。

1947年に1700名で結成された全税関労働組合は、さまざまな困難を克服し、職員と家族の生活を守り、税関行政の民主化、平和と民主主義擁護のためにたたかいぬいてきた。

安保闘争や神戸3氏への不当解雇撤回のたたかい、違法な弾圧・差別反対闘争など苦しくきびしい日々が続いたが、職場や地域の仲間に支えられ、のりこえてきた。

当局は、差別政策の基本を変えていないが、この24年のたたかいで、統括(課長相当)76名、7級上席官557名、特別昇給1796名を発令させるなど成果を上げてきている。

このほか、妊娠婦の通院休暇を法制化させたとりくみ(東京)、失明した仲間を復職させた闘い(横浜)など職場の切実な諸要求を大きく前進させてきた。

また、輸入食品の安全性問題で、港見学案内・講師活動に取組み、16年間で2千回以上、8万5千人の国民と交流を行ってきた。

平和の問題でも、原水爆禁止世界大会に毎年参加し、原爆が投下された6日と9日には、神戸を中心に雨の日も風の日も毎月署名行動を続けてきた。

このような全税関の運動が、広範な職場の仲間や国民諸階層に支持され、着実に前進してきたことは、大きな意義がある。

今度の横浜判決は、全税関の過去・現在をふまえ、「全税関労働組合は国公法上の登録団体である」とし、当局が「このような組合に違法な支配介入を行い、組合の団結権を侵害した」と断定したのである。

私たちはいまこそ、税関にはたらくすべての仲間が、横浜判決の歴史的到達点に確信をもって、職場の統一へ向け大きな流れを作っていくときだと考えている。

全税関は、今後とも全力でたたかう決意である。

(全税関労働組合中央執行委員長)



木元進一郎著

『能力主義と人事考課』

黒田 兼一

1

本研究所の理事で中心メンバーの一人で、労務管理の批判的研究で知られる木元進一郎氏がこの度『能力主義と人事考課』を上梓された。

99年4月から女性の深夜勤務が「解禁」され、また来年4月からは「裁量労働制」が拡大適用されるなど、労働と雇用をめぐる環境は悪化の一途である。この労働法制と労働環境の改悪のねらいは、「高コスト体質の改善」（日経連）にむけた、雇用の柔軟化（不安定化）と労働者間競争の強化・促進にある。ここでは年功制の最終的放逐と人事労務管理の能力・成果・業績主義化が志向されている。従業員の賃金と処遇の実際は、例えば職能給の強化、年俸制、ストック・オプションなどにみられるように、団体交渉ではなく、人事考課＝査定を使って個別的・個人的に決められることになる。人事考課＝査定が各人の処遇を決める最大の「道具」となるわけだが、事の重大さに比べて、この分野の研究はこれまできわめて手薄であった。人事考課＝査定に関する批判的な書物は、単行本としては評者が知る限り皆無であったから、本書は文字通り本邦初であると思われる。

※なお、人事考課について批判的に言及している文献としては以下を参照されたい。鈴木良始『日本の生産システムと企業社会』北海道大学図書刊行会、1994年。黒田兼一「職能資格制度と競争的職場秩序」木元進一郎編著『激動期の日本労務管理』高速印刷出版事業部、1991年。同「英国における業績考課給と労働組合」『経済経営論集』（桃山学院大学）、1994年。同「賃金体系と労使関係」稲別正晴編著『ホンダの米国現地経営』文眞堂、1998年。また必ずしも批判的研究ではないが、橋本俊昭編『査定・昇進・賃金決定』有斐閣、1992年、も参照されるべきである。なお遠藤公嗣氏はこれまで優れた論文を発表されてきたが、それらを基礎に人事査定そのものに焦点を絞った初の本格的な研究書を近刊の予定と聞く。遠藤公嗣『日本の人事査定』ミネルヴァ書房、1999年。

2

まず序章を含めて5つの章と補論からなる本書の概要を紹介しよう。

序章では、日本の労働者をして「長時間労働にかりたてるものは一体何か？」が検討されている。この問いにたいする木元氏の答えは明瞭である。すなわち、「人事・労務管理主導型の労資関係」＝「日本型労使関係」は海外先進諸国にはみられない労資協調性と労働力利用の弾力性・効率性を特徴としており、そこでは「専制的・恣意的な人事考課」が重要な役割を果たしているというのである。

21世紀に向かって使用者団体から「人事考課の見直し」発言が相次いでいるが、第1章ではその意味が分析されている。それは専制性、主観性、密室性という人事考課にたいする労働者の不満や不信に答えるためではなく、人事労務管理のより一層の弾力化と効率化のためであって、それ故に、今後とも人事考課は重要性を増すと主張されている。

続く第II章では、戦後の賃金制度の変遷過程をふまえながら、職能給・職能資格制度の仕組みとその実態が明らかにされる。「職務遂行能力」による処遇という「たてまえ」の実際は、特定の者にたいする恣意的な運用（「（能力の）著しく劣る者」および「民主的な組合活動家」＝差別的処遇、「著しく優れた者」と「企業主義的組合幹部」＝優遇）と、それ以外の者にたいする年功的な運用とが巧みに使い分けられていたと主張される。その「使い分け」を可能にする中心装置が人事考課にほかならないと力説される。以上のことがA化学企業の詳細な事例研究によって実証されている。

第III章では著者自ら実施した電子・電機関連の在

英日本企業4社の事態調査に基づいて人事考課の日英比較がおこなわれている。そもそもイギリスではブルーカラー層への人事考課の適用率が低い、調査した4社いずれもブルーカラー労働者にも適用している。だがその内実は、考課項目が仕事およびそれに関連する客観的な項目に限定されていること、人事考課の過程や結果が「ガラス張り」にされていることなど、イギリスの特徴が反映されたものであった。このことから木元氏は在英日本企業では『平等主義』“a rate for the job”を伝統的な原則とするイギリスの土壤に即応するよう、モディファイされつつ導入・実施されており、いわば、日本型人事考課の『イギリス化』ともいえるのではなかろうかと結論づけている。

最終章(第IV章)では、以上の分析を前提につつ、日本の人事労務管理の全体的な特徴の国際的な位置づけが試みられている。職務規制の「弾力化」の程度や職場秩序のありようなどを基準において考察してみると、日本のそれは「底なし・垣根なしの弾力化」ともいえるほどの特異な存在であるとされる。その根底には労働組合の際限ない企業主義化と日本独特の採用方式および技能・熟練形成方式が関係していると論じられている。

なお補論では鉄鋼産業を中心に人事考課とそれを基礎にした職能資格制度の形成と展開過程の特徴が分析されている。

3

以下、評者の勝手なコメントを記す。

第1に、本書の結論的テーマは、「日本の労働者を長時間労働にかりたてるもの」、「労働力をきわめて効率的かつ柔軟に利用することを可能にしているもの」は、「使用者による専制的・恣意的な人事考課が重要な役割を果たしている」ということであるが、この鋭い主張が序章から補論にいたる全ページにわたって説得的に展開されている。まずこの点を高く評価すべきであろう。

第2に、本書の水準を高めているのは、A化学企業の事例研究と、在英日本企業4社の実態調査にある。ある意味では本書の主題のすべてがこの2つの章に凝集されている。この2つの章を読むと、同じ

人事考課といえども彼我の違いに驚かされる。驚かされるだけではなく、人事考課のオールターナティブを考える素材が提供されているといえよう。

第3に、人事考課が本書によって初めて本格的に研究の俎上に載せられたことは重要である。日本の人事労務管理の特異性と矛盾は人事考課制度に凝集していると思われること、冒頭に述べたように成果・業績主義が普及するにつれてこの人事考課制度の重要性が高まること、また今後はジェンダー的視点からの人事考課のあり方の検討が不可欠になると思われること、こうした点を考慮すれば、人事考課に関する本格的な研究は計り知れない意義がある。本書はその出発点に位置づけられる。

第4に、人事考課の恣意性との関連で、木元氏は職能給と職能資格制度において差別的処遇と年功的処遇の巧みな使い分けがおこなわれたとしているが、この主張には若干の疑念をもつ。この場合、年功制(木元氏は「年功性」と表記している。誤植でないと思えば、その含意をうかがいたい)をどう理解するのかにも関わるが、また結果として年功的処遇となったことは事実であろうが、しかしそれが意識的・意図的であったのか、意図せざる結果であったのかは必ずしも明らかではない。「使い分け」よりはむしろ恣意的人事考課による差別と優遇、「底なしの不安と淡い期待とのはげしい葛藤」と従業員間競争、その下での競争主義的な職場秩序の側面を強調すべきだったように思われる。

最後に、渡辺峻氏が本書に関連して「資本側の意図やネライとは別に……現実の矛盾に満ちた『制度』そのもののなかの『合理的』側面について、冷静な目配りが不可欠である」との批判的な見解を表明されている(雑誌『経済』No.44、1999年5月号、新日本出版社)。「能力主義から成果・業績主義へ」という近年の動向を、「民主・公平・公正な処遇」のための人事考課の民主的規制を実現する立場から、渡辺氏からの批判を受け止めながら、検討していく必要があるように思う。

ともあれ21世紀を目前にして、「人間らしい生活と人間らしい労働」の実現のために私たちは何をすればよいのか、このことを深く考えさせられる書物である。

(新日本出版社・1998年12月刊・2000円)

(明治大学教授)

角瀬保雄編著

『「大競争時代」と規制緩和』

藤田 実

日本経済は、91年のバブル崩壊以後、長期にわたる停滞状態が続いており、景気回復の見通しがつかない状態が続いている。実際に、政府見通しでは99年度は0.5%成長とされているが、多くの民間シンクタンクはマイナス成長を予測している。これに対して、アメリカでは「黄金の60年代」に匹敵する「成長」(実際は、情報バブルと株バブルであるが)を続けており、99年2月の失業率は日本が4.6%、アメリカが4.4%と日米が逆転するに至っている。

日本経済の停滞とアメリカ経済の「好調」という対照的な経済状況を受けて、日本経済復活の処方箋として、規制緩和に対する要求が一段と激しくなっている。例えば、労働法制に関しては、派遣労働と民間の職業紹介をほとんどの職種に広げる労働者派遣法と職業安定法の改正案が国会に提出され、可決される方向にある。

私たちは、最近、こうした財界流の規制緩和路線に対抗する強力な理論的武器を手に入れた。本書『「大競争時代」と規制緩和』の刊行がそれである。

まず本書の構成と執筆者名(敬称略)を紹介しておこう。序章「規制緩和への視点」(角瀬保雄)、第1章「日本版『金融ピクパン』と国民生活」(斉藤正)、第2章「テレコムビジネスの規制緩和とNTT分割」(井上照幸)、第3章「公共交通の規制緩和と国民生活」(青木俊昭)、第4章「流通の規制緩和と中小業者、地域社会」(田中哲)、第5章「独占禁止法の「改正」と規制緩和」(木元錦哉)、第6章「日本的労使関係の転換と規制緩和」(木下武男)、第7章「農業の規制緩和と農業・食糧問題」(神田建策)、第8章「地球環境への規制緩和の影響」(増田善信)、第9章「医療・福祉分野における規制緩和と国民生

活」、第10章『「行政改革」と国民の利益」(中西啓之)。

この構成を見ただけでも、本書は理論的問題から産業、労使関係、医療・福祉分野、地球環境、行政改革に至るまで、現在の規制緩和政策に関わるほとんどあらゆる分野を対象にして、それが国民生活に与える影響を分析しているということがわかるであろう。

国民生活に対する影響という点から本書を見てみれば、次のようなマイナスの影響が指摘されている。まず序章では、弱肉強食の「大競争」によって、大資本の利益追求を保障するのと対照的に失業と生活不安をもたらすものであることが指摘されている。

第1章の金融ピクパンでは、カジノ資本主義のさらなる進行、外資系金融機関の「プレゼンス」の高まり、銀行労働者に対するリストラ合理化の推進と地域経済の衰退などが指摘される。

第2章のテレコムビジネスではNTTの持ち株会社化を契機とするリストラの推進と株主代表訴訟の骨抜きの問題点が指摘される。また、プライスキップ制について次のように述べられているが、これは情報通信分野では規制緩和のメリットのみが評価される傾向があるだけに貴重な指摘である。すなわち、「現に米国では、プライスキップ制の下で独占的な地域電話会社ナイネックスの市内通話料金が、90年から94年の間に77%も値上げされた。」

第3章の公共交通では運行基準の緩和と安全性の軽視の問題が日本発着便の異常運航件数の増加という形で実証される。また、幅運賃という形で自由化された後も航空運賃は低下していないこと、さらにタクシーやバス事業の規制緩和では、労働条件の低下が必至であることなどが批判されている。

第4章の流通業では、大店法の規制緩和によって、空き店舗問題、モノづくりの空洞化、中小商店街の空洞化が促進されていることが実証される。また、中小小売業の衰退によって地域の商店街や中小小売業者が果たしてきた引き売り、配達やご用聞きなどの福祉的役割が後退する危険性があることが指摘されている。

第5章の独禁法では、とくに独禁法4章の企業結合規制の緩和に対する影響について、次のように述べられている。すなわち、「企業結合規制の緩和は、

市場支配力の形成に対する抑止力の欠如、監視力の弱体化をもたらすから、企業間の結合関係を複雑、不透明にしたり、そのみならず、企業グループや系列関係の強化につながる危険性がある。」規制緩和は、競争原理を徹底させることに主眼があるのだから、本来は独占禁止法の強化こそ必要なのに、ここでは正反対のことが行われようとしていることに注意すべきである。

第6章の労使関係では、現在生じている賃金と雇用の大転換を労働分野の規制緩和に関わらせて説明し、それは日本的労使関係の解体を導くものであるとし、次のような対抗策を提示している。第1に、企業内における賃金の既得権の擁護とその組み替え、新たな賃金基準の確立のための政策、第2に終身雇用制の擁護から、解雇規制と横断的労働市場の規制へという政策、第3に「男女共通規制」原則と「男女共の家族責任」原則に基づいて労働条件の規制緩和をはかることが、対抗政策として提示されている。

第7章での農業分野では、WTO体制成立にともない、生産者には米価の下落による農業所得の減少、消費者には農産物・食料の安全性をめぐる不安の増大などが生み出されていることが指摘され、規制緩和によって国内農業が縮小再生産されつつある現状が鋭く告発されている。

第8章の環境問題では、規制緩和による環境問題への影響が来店法から自動車、コメ問題、木材の輸入自由化、ゴルフ場問題、ごみ焼却場とダイオキシン問題に至るまで、広範な領域にわたって分析されている。そして環境破壊を防ぐ基本は規制と環境アセスメント基本にすべきことが提示されている。

第9章の医療・福祉分野では社会保障の構造改革と営利企業の医療・福祉分野への参入による影響が分析されているとともに、医療・福祉における「競争的市場モデル」の落とし穴についてアメリカの研究をもとに具体的に指摘されている。

第10章の行政改革・自治体改革では、民間委託によって労働条件の低下がおきること、職員に対する成績主義的人事管理によって、職員が分断され、住民ではなく査定権者の上司の意向をまず考えるような官僚的な職場がつけられること、さらに自治体再編ではコミュニティの破壊、過疎化のいつそうの進

行などのマイナスの影響が指摘されている。

このように、本書を読むと、規制緩和は国民生活に対して破壊的な影響を与えるのであり、それは規制緩和論者がいうように「多少の痛み」どころの話ではないことがよく理解できる。もし、このまま規制緩和が推進されるならば、たとえ経済や産業は「回復」したとしても、国民は「安定した職業生活」「不安のない生活」はもはや望めなくなるのではないだろうか。国民は資本主義のむき出しの競争原理（＝「競争」と言う名の暴力）の中で一人で立ち向かわざるをえなくなるのではないか。

このような規制緩和による資本主義のむき出しの暴力性に対抗して、国民生活を安定的に維持するために今必要とされるのは、規制緩和路線に対抗する対抗戦略構想であろう。規制緩和推進路線に対して理論的・実証的に反対すると同時に、規制緩和からのマイナスの影響を最小限にするための政策提起が求められる時代に入ったのではないか。最近、規制緩和論者でさえ議論せざるをえなくなっている、国民生活に対するセイフティーネット（安全網）の構築である。この点では、それぞれの領域で「大企業に対する民主的規制」「多国籍企業の規制」など対案はあるが、規制緩和が推進される状況の下で、国民生活の安定的な維持・発展のために最低限必要なセイフティーネットとは何かが明らかにされる必要があるのではないか。またそれと同時に規制緩和という資本主義的原理の再構築に対抗するためにも、情報と金融のネットワーク化という産業革命にも匹敵すると思われる一大変革をふまえての、日本経済再構築の展望とその再構築の主体の提示が必要なのではないかと思われる。

（新日本出版社・1998年11月刊・2900円）

（会員・桜美林大学助教授）

新刊紹介



建設労働協約研究会編

『建設現場に労働協約を
—建設労働運動の到達点と新しい課題—』

本書は、東京土建、全建総連の組合役員と学者、研究者が数年にわたる研究会を持って、今日の中小土建業者、職人・労働者が直面している仕事と暮らしの破綻、自殺者を生む就業環境と労働条件の破滅的状況から脱出し、建設産業を民主的に構築する為の労働組合の取り組みとして、労働協約運動を位置づけ、提起する立場でかかれたものである。

内容は、はじめに、第1章「日本の建設産業の構造と最近の変化」、第2章「なぜ建設産業における労働協約をめざすのか—建設労資関係史—」、第3章「日本の建設労働運動の特質」、第4章「欧米諸国の建設労働運動と労働協約」、第5章「労働協約をめざす運動の到達点」、第6章「労働協約をめざす建設労働組合の課題」から構成されている。

建設現場労働者の賃金・労働条件をはじめとする諸条件は、他産業の水準を大きく下回り不安定な状況におかれている。その原因は、産業の賃金・労働条件決定のあり方が労働組合を排除した産業秩序にあるとし、建設産業とその労資関係を歴史的に概括し、「労働組合排除型建設産業秩序」を長期にわたって存続可能としてきた条件を検討している。そして、政官との癒着、公共事業費の無駄使い、膨大な不良債権とその放棄要請等で大手ゼネコンは、国民のかつてない厳しい批判にさらされている。このことは「労働組合排除型建設産業秩序」が急速に解体の方向に進んでおり、労働組合を位置付けた新たな産業秩序に変革される必然性がある、としている。

日本の労働組合組織率が一貫して低下しているなかで、親方層から雇用労働者までを地域を中心とした個人加盟で組織している全建総連は、30数年間で10倍近い71万5000人に成長しており、国際的に見

ても新しい先進的な経験をつんでいる。その建設労働運動がめざす労働協約運動の性格は、一般的な労働条件規制のみならず、産業民主化・経済民主主義の性格を強く持ち、同時に企業別組合を主流とした戦後日本の労働組合運動のあり方に大きなインパクトを与えるとその特質を述べている。「労働協約をめざす運動の到達点」では、土建関係労働組合が取り組んできたこれまでの運動が整理され、労働協約交渉機構の確立を展望した運動が述べられている。労働協約実現の道は、重層的下請構造のもとで進めなければならないゆえに非常に困難な課題であるが、重層的下請構造の打破と同一の課題であり、大手建設資本と対抗しつつ、地域から建設産業を構造的に改革する課題でもある、と結んでいる。

業界再編成が急ピッチで進められ、産業の荒廃が広がるなか、展望をもった闘いを進めるためにも建設労働者・職人や建設中小業者、生活密着型公共工事を目指す多くの国民にも読んでほしい冊子である。

(大月書店・1998年9月刊・1300円)

(荒川幸子・建設政策研究所理事)

真田是、小川政亮、浅井春夫著

『「社会福死」への道
—社会福祉基礎構造改革の問題点—』

ショッキングなタイトルである。

深刻化する介護や保育の問題を採り上げるまでもなく、社会福祉サービスの拡充が、国民生活にとって、重要な意味を持つことが明らかになってきている。その社会福祉が、政府・厚生省の進める社会福祉基礎構造改革（以下、基礎構造改革）によって、「瀕死」の危機にさらされている。そういう情勢認識を、ストレートにあらわしたタイトルである。

本書は、介護保険導入を直接的きっかけとして提起された、基礎構造改革のもつ危険性を「国民に急いで知らせ、広範な国民的連帯の運動を創り出す」ために、緊急出版されたブックレットである。

真田、小川、浅井、3氏の文章と、審議会報告など関連資料により構成される。論述内容は、基礎構造改革をめぐる論議の中で、厚生省側が提起した「社会福祉の公的責任の中軸を担ってきた措置制度の廃

止」への批判に集中している。とかく拡散しがちな論点に惑わされることなく、基礎構造改革の本質に迫ることができる。

真田氏は、厚生省がすすめる基礎構造改革の概要を整理した上で、措置制度廃止によって、福祉分野に企業参入などがすすみ「社会福祉も資本活動の領域に編入」されると喝破する。

小川氏は憲法の生存権規定から、社会福祉諸法の体系を説き起こし、措置制度の持つ意義を確認する。特に基礎構造改革をすすめる側の措置制度批判がいかに根拠を持たないかが、鮮明に示される。

浅井氏が最後に、基礎構造改革の出てくる背景、その概要、ねらい等をコンパクトに整理し、総論的な批判を展開する。特に、福祉を市場競争に委ねる

ような改革をすすめたイギリスやアメリカの経験を紹介する部分は、読者が基礎構造改革の行方を予測するために有効な判断材料となるだろう。

政府・厚生省の動きは急だが、課題山積の中、マスコミの採り上げ方も不十分で、この問題について社会的な注目が集まっているとは言い難い。国会情勢との関係もあるが、本書出版の努力を無駄にしないためにも、多くの方が、一刻も早く本書を手にすることを期待したい。この書を出発点に、人権保障の立場から、国民実態に即した社会福祉を展望する、広範な論議と運動をすすめたいと考える。

(かもがわ出版・1999年2月刊・571円)

(逆井直紀・会員・保育研究所)

次号No.36 (1999年秋季号) の主な内容 (予定)

・ 公的資金注入と金融機関の動向

小西 一雄

(特集) 公的サービスと民主的行政改革

小沢 辰男ほか

(国際・国内動向)

・ アジアの女性労働の現状と課題

広木 道子

・ 産業空洞化と労働運動—福岡

藤田 勝輝

(他に書評・新刊紹介など。題はそれぞれ仮題・内容は変更することがあります)

発行予定日 1999年9月15日

編集後記

5月24日、小渕政権は現憲法下の日本では許されない新ガイドライン関連法案を、十分な国民的議論を拒否して強行成立させた。巻頭の渡辺治論文は、新ガイドラインを産んだ日米共通の背景を、自由市場の拡大を求めた米国の世界戦略と日本の軍事大国化への転換の衝動とを関連させながら奥の深い分析を行っている。続く2つの論文、「雇用流動化と最低賃金制への視点」および「北海道の政治経済状況と当面する課題」は、深刻化している失業問題や地域経済の破壊を打開し、労働者、勤労国民の生活擁護、地域経済再生のための運動展開の方向を追究している。

ホットな情報を提供する「国際・国内動向」は、フランスの週35時間制闘争、韓国労働事情、税関労働者の賃金差別事案に対する逆転勝利判決を紹介している。書評、新刊紹介等をふくめ、忌憚のないご意見、ご感想をいただきたい。(T. U.)

季刊 労働総研クォーターリー No.35 (1999年夏季号)
1999年7月1日発行

編集・発行 労働運動総合研究所

〒114-0023 東京都北区滝野川3-3-1

ユニオンコーポ403

TEL 03 (3940) 0523

FAX 03 (5567) 2968

インターネットホームページ

<http://www.ijnet.or.jp/c-pro/soken/>

印刷 有限会社 なんぶ企画

頒価 1部 1,250円 (送料180円)

年間購読料 5,000円 (送料含む)

(会員の購読料は会費に含む)

振替 00140-5-191839

自治体研究社

〒162-8512 新宿区矢来町123
TEL 03・3235・5941 FAX 3235・5933

第三セクターの 法的検証

地域と
自治体
25

三橋良士明・田窪五朗 A5判
自治体問題研究所 編 本体1900円



●第三セクターの破綻処理と民主的統制のあり方

第一部 破綻する第三セクター

第三セクターの破綻―その責任と改革 成瀬龍夫
第三セクターをめぐる法的諸問題 三橋良士明

第二部 第三セクターの法的検証

第三セクターの破綻処理と民主的統制 井関和彦・城塚健之・田窪五朗・松本七哉
各地事例検証

チボリ(山崎博幸)／一ツ葉リゾート(後藤好成)
／東京臨海副都心(前川雄司)／日韓高速船(白
井俊紀)／泉佐野コスモポリス(笠松健二)／国
際文化公園都市(井関和彦)／大阪市の3K問題
(松本裕彦・川本正二)／秋田木造住宅(吉岡和弘)
／資料・大阪府の三セク(前川謙二)

現代の地方自治と公私混合体

第三セクター

宮本憲一ほか A5上製 本体2718円

「自治体の市場化」

自治体問題研究所編 A5 本体2000円

自治体研究社

〒162-8512 新宿区矢来町123
TEL 03・3235・5941 FAX 3235・5933

緊急出版

——これだよいか地方自治改革

地方自治法改正の 読みかた

自治体問題研究所編
B5判 本体900円

日本の地方自治制度を大きく転換する地
方自治法の改正。改正案のポイントと論
点を解説する。

内容

- 1 分権一括法と地方自治法改正
- 2 地方自治法改正案の読みかた
- 3 市町村合併特例法改正案の読みかた

地方分権の検証

遠藤宏一・加茂利男著 本体1650円

地方分権の焦点

自治体問題研究所編 本体2000円

地方分権への提言

加茂利男・市橋克哉ほか 本体1500円

地方分権の「歪み」

自治体問題研究所編 本体850円

The Quarterly Journal of
The Japan Research Institute of Labour Movement

RODO SOKEN NO.35 Summer Issue

Contents

New-Guidelines : The U. S. and Japan, Structural Changes in Postwar Society

Osamu Watanabe

A Point of View on Fluidization of Employment and National Minimum Wage System

Kazuyuki Kusajima

Hokkaido's Political, Economical Situation and Present Problems

Katsumi Kataoka

Information at Home and Abroad

- * Struggle to Achieve a 35-Hour Work Week System in France Entering the
Second Round Tadao Miyamae
- * Miscellaneous Impressions about the Visit to Korea Shigeru Kakizaki
- * Custom Workers Turned the Tables and Won in the Tokyo High Court
over the Case of Yokohama of Lawsuit on Discriminatory Wage : Historical
Significance of the Victory Koji Ueyama

Book Review :

- * "*Merit System and Personnel Evaluation*," Shinichiro Kimoto Kenichi Kuroda
- * "*Era of Grand Competition' and Deregulation*," edited and written by Yasuo
Kakurai Minoru Fujita

Introduction of New Publications :

- * "*Labor Contract Called for at Construction Sites*," edited by the Study
Group on Construction Labor Contract Sachiko Arakawa
- * "*Road toward 'Death from Social Welfare System'*," Naoshi Sanada and others
Naoki Sakasai

Edited and Published by
The Japan Research Institute of Labour Movement (Rodo Soken)
Union Corp. 403

3-3-1 Takinogawa, Kitaku, Tokyo 114-0023

Phone : 03-3940-0523 Fax : 03-5567-2968

季刊 労働総研クォーターリーNo.35 頒価1,250円 (本体1,190円)

(会員の購読料は会費に含む)